

平成22年度

第2次北海道男女平等参画基本計画推進状況(案)

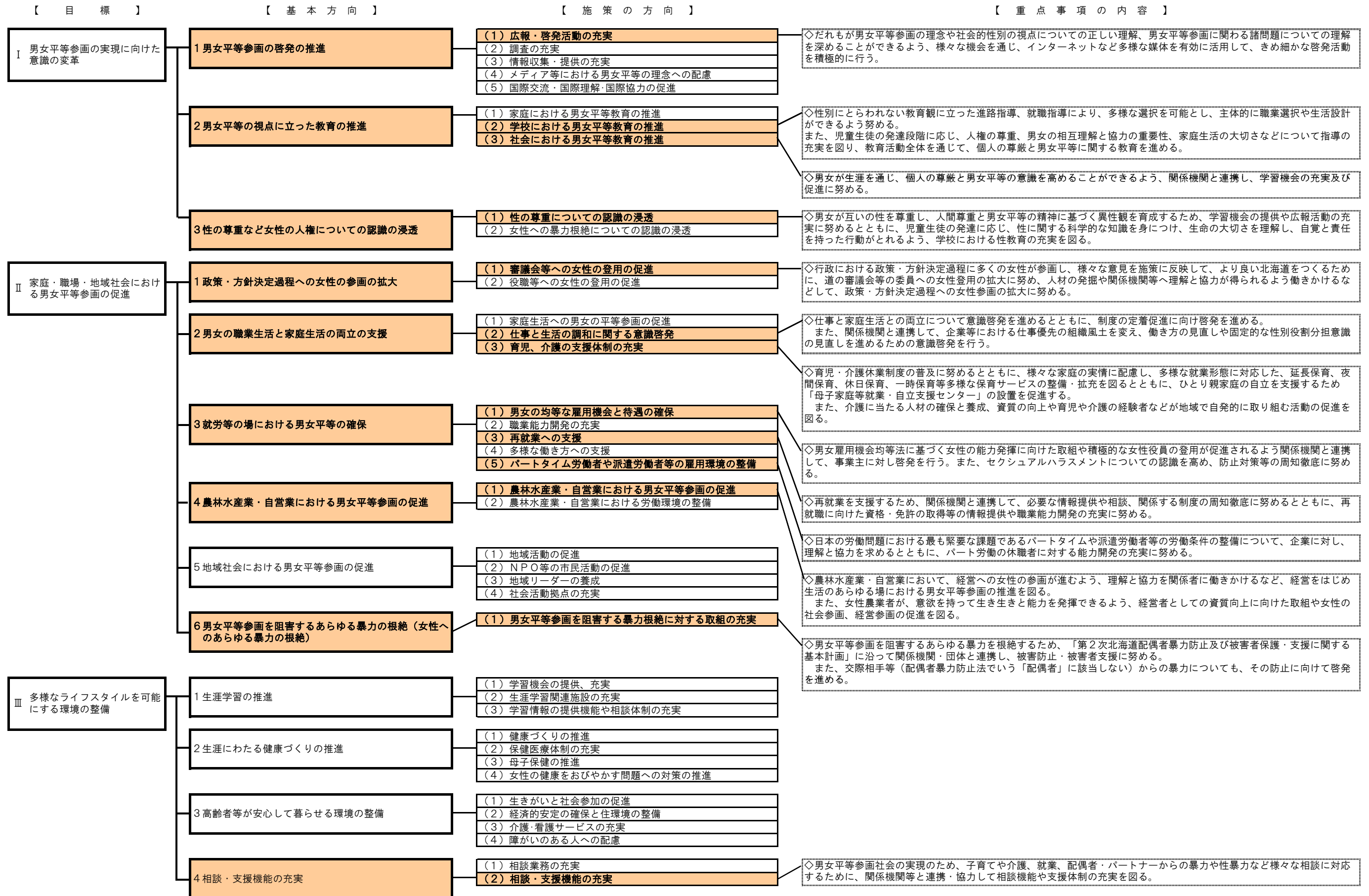
北海道環境生活部くらし安全局 くらし安全推進課

目 次

1 体系 平成22年度重点事項	1頁
2 関連施策	2頁
3 指標項目	44頁
4 参考項目	45頁

第2次北海道男女平等参画基本計画体系及び平成22年度重点事項一覧

※「基本方向」及び「施策の方向」の色部分を平成22年度の重点事項の項目とする。



目標 I 男女平等参画の実現に向けた意識の改革

【基本方向1 男女平等参画の啓発の推進】

(1) 広報・啓発活動の充実[111](①～⑧)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
●		①② ③④ ⑥⑦ ⑧	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)	男女平等参画社会形成の推進のため、各種広報啓発活動を行うほか、先駆的な活動によって男女平等参画に貢献し、今後の活躍が期待できる個人・団体等を表彰し、男女平等参画社会づくりの気運の醸成を図る。	H22 北海道男女平等参画チャレンジ賞の実施:2件 H21 北海道男女平等参画チャレンジ賞の実施:2件	207	156		環境生活部(くらし安全推進課)
●		①② ③④ ⑥⑦ ⑧	男女平等参画広報誌での広報・啓発	男女平等参画推進条例の基本理念に基づく男女平等参画社会実現のため、情報誌を発行し、男女平等参画に関する認識の浸透を図る。	H22 「イコール・パートナー」の発行:年3回 H21 「イコール・パートナー」の発行:年3回	—	—		環境生活部(くらし安全推進課)
●		①② ④⑦ ⑧	配偶者暴力被害者支援対策費(配偶者暴力相談支援センター体制整備費)	各支庁に男女平等参画推進員を設置し、北海道男女平等参画基本計画の地域への定着に向けた活動を推進するとともに、道民からの男女平等参画に関する申出を受け、関係機関と連携して処理することにより男女平等参画の推進を図る。	H22 推進員の配置人員:14人(各総合振興局・振興局1人) H21 推進員の配置人員:14人(各支庁1人)	13,718	13,837		環境生活部(くらし安全推進課)
●		①⑦	男女平等参画情報BOX事業	道内における男女平等参画関連の取組やイベント等の情報を収集し、道のホームページに公開することとし、地域の様々な情報を多くの方に提供することにより男女平等参画の普及啓発を図る。併せて、都府県等からの事業等の案内についてもホームページに公開する。		赤レンガ・チャレンジ事業	赤レンガ・チャレンジ事業	継続	環境生活部(くらし安全推進課)
●	222	②⑧	中小企業労働福祉推進事業費[再掲]						経済部(雇用労政課)
●	132	①④ ⑧	人権啓発推進事業費[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
●		⑤	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ管理運営費)	女性の自立と社会参加を促進するとともに、男女平等参画を推進するため、情報提供事業を中心に多様な学習、交流の機会を提供するほか、調査・研究、文化・健康づくり、相談などにも活用される全道的実践活動の拠点として設置した「北海道立女性プラザ」の管理運営を指定管理者が行う。 指定管理者 財団法人北海道女性協会 ○実施事業 ・情報提供事業 ・交流・研修事業 ・調査・研究事業 ・相談事業	・情報提供事業 H21 「えるのす」の発行:2回、発行部数:各4,000部 H21 ホームページアクセス件数 8,752件 プラザサポーター登録団体数 30団体 ・交流・研修事業 H21 女性プラザ祭の実施(11月) H21 交流フロアミーティングルーム無料貸し出し 367団体利用 ・調査・研究事業 H21 道内大学及び短大におけるキャンパス・セクシャルハラスメント対策等の調査を実施 ・相談事業 H21 女性弁護士による女性のための法律相談 実施回数24回(月2回) 相談件数96件	24,380	21,605		環境生活部(くらし安全推進課)
●		⑤	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ地域学習事業)	女性の自立と社会参加を促進し、男女平等参画を推進するため、全道的な活動拠点として設置した北海道立女性プラザの情報を活用して地域における学習支援事業を行う。	H22 地域学習会:3地域 H21 地域学習会:4地域、参加者数355人	1,356	1,228		環境生活部(くらし安全推進課)
●	113	⑤	男女平等参画社会づくり推進費(北海道女性協会補助金)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
●	313	⑤	生涯学習推進センター費[再掲]						教育庁生涯学習推進局(生涯学習課)

目標 I 男女平等参画の実現に向けた意識の改革

(2) 調査の充実[112](①～②)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
	211	①	市町村における女性登用実態調査の実施[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	402	①	市町村男女平等参画関連施策推進状況調査の実施[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
		②	男女平等参画関連指標・参考項目現状値把握・公表	指標項目・参考項目の現状値を把握し、毎年の推進状況報告時に公表する。		—	—		環境生活部(くらし安全推進課)
	111	②	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ管理運営費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)

(3) 情報収集・提供の充実[113](①～②)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
	111	①	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	111	①	男女平等参画情報BOX事業[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
		①	男女平等参画関連情報の収集・提供	国の行政情報や各種統計資料、男女平等参画に関する新聞報道などの情報を収集するとともに、市町村等に対して情報を提供する。		—	—		環境生活部(くらし安全推進課)
	402	①	市町村男女平等参画関連施策推進状況調査の実施[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
		②	男女平等参画社会づくり推進費(北海道女性協会補助金)	女性の福祉と生活文化の向上を図り、女性団体相互の連携に努め、地域社会の発展に寄与することを目的とした事業に要する経費に対して助成する。 補助先 財団法人北海道女性協会 [女性大学の開催(年2期)、男女平等参画関係法律専門家派遣事業(6回)、教養講演会の開催]	H22 ・女性大学の開催:年2期 ・法律専門家派遣(6力所) ・教養講演会の開催:年1回 H21 ・女性大学の開催:年2期、受講者数:計453人 ・法律専門家派遣(6力所) ・教養講演会の開催:年1回、受講者数:196人	5,851	5,533		環境生活部(くらし安全推進課)
	111	②	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ管理運営費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	111	②	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ地域学習事業)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)

目標 I 男女平等参画の実現に向けた意識の改革

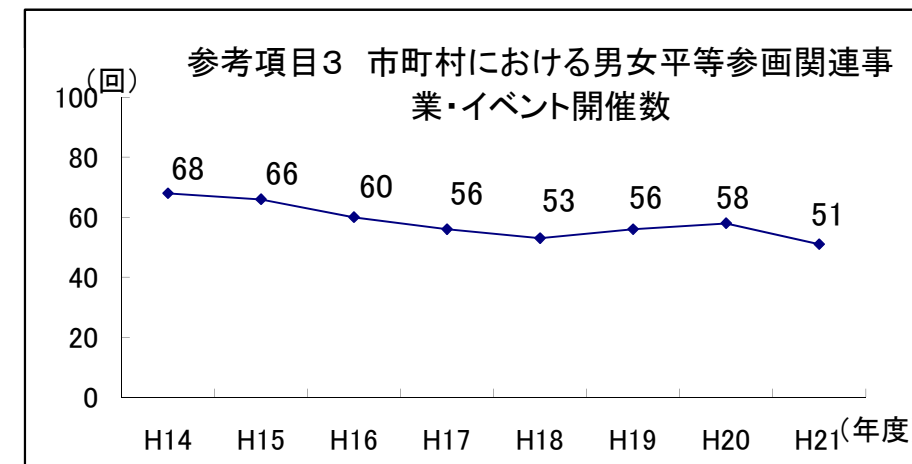
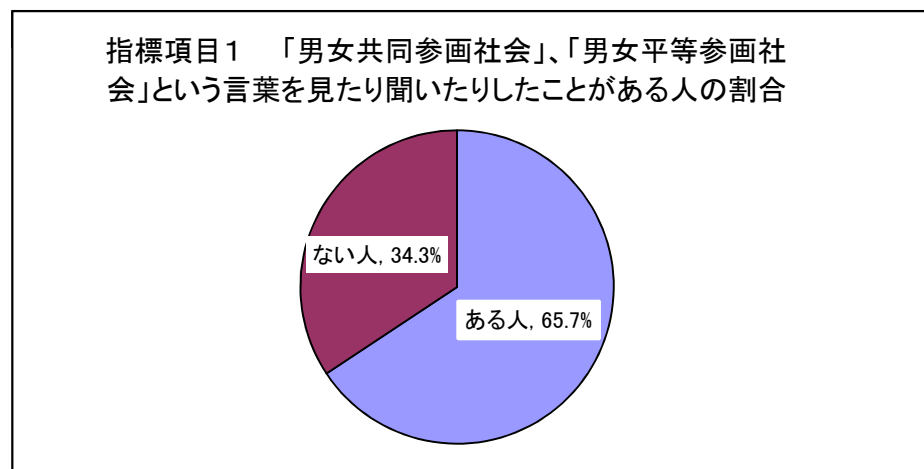
(4)メディア等における男女平等の理念への配慮[114](①～⑤)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
	111	①	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	111	①	男女平等参画情報BOX事業[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
		②④	青少年非行防止特別対策事業費	北海道青少年健全育成条例の遵守の徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による環境浄化活動を推進する。 ・図書類自動販売機への立入調査等の有害環境排除事業の実施 ・リーフレット等の啓発資材の作成 ・「青少年の非行・被害防止」道民総ぐるみ大会の開催 ・少年の主張の開催	H21 措置命令 有害図書類 25件	5,797	5,150		環境生活部 (くらし安全推進課)
		③	男女平等参画の視点からの公的広報の推進	性別に基づく固定観念にとらわれない、男女の多様なイメージを社会に浸透させるため道の発行する広報・出版物が守るべき表現方法などのガイドラインとして「公的広報の手引き」により職員に周知を行う。		—	—		環境生活部 (くらし安全推進課)
		⑤	情報活用の実践力の育成を図る指導の充実	必要な情報を適切に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力を育成するために、教員研修や学校教育指導等を通して、児童・生徒の主体的な活動を一層取り入れた授業の工夫・改善を図る。	児童生徒の発達段階を踏まえ、各教科や総合的な学習の時間等において、情報を活用して自己の生き方や社会を豊かにするための基礎・基盤としての情報活用の実践力を育成する。	—	—		教育庁学校教育局 (高校教育課・義務教育課)

目標 I 男女平等参画の実現に向けた意識の改革

(5) 国際交流・国際理解・国際協力の促進[115](①～③)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
		①	英語指導力向上推進事業	英語教員指導者養成及び小学校の外国語活動担当教員、中学校・高等学校の英語教員の英語指導力の向上を目的とする。	H22・中学校、高等学校英語教員指導者養成研修 ・英語指導教員短期集中講座 ・小学校外国語活動実践研修講座 H21・英語指導教員短期集中講座 (中学校教諭16名、高等学校教諭25名参加) ・小学校外国語活動実践研修講座 (小学校教諭20名参加)	20,521	18,313		教育庁学校教育局 (義務教育課)
		①	語学指導等外国青年招致事業	高等学校等における英語教育及び国際理解教育の充実を図るため、英語指導助手を諸外国から招致し、教育局等に配置する。	H22英語科等設置校配置5人、教育局・拠点校配置57人 H21英語科等設置校配置5人、教育局・拠点校配置57人	306,729	307,084		教育庁学校教育局 (高校教育課)
		①	語学指導等外国教員招致事業	高等学校における英語以外の外国語教育を充実するため、中国語及びロシア語教員を招致する。	H22 中国語指導助手 1名、ロシア語指導助手 1名 H21 中国語指導助手 1名、ロシア語指導助手 1名	9,359	3,254		教育庁生涯学習推進局 (生涯学習課)
		①	小学校における英語活動等国際理解活動推進費	小学校における英語活動等国際理解活動の指導方法等の確立を図るため、小学校における外国語活動の中核となる教員に対し、その役割を認識させるとともに、中核教員としての資質向上を図るための研修を行う。	H21 中核教員研修:小学校教員 497名参加 講師派遣による研修の実施 63会場 788名参加	20,297		H21終了	教育庁学校教育局 (義務教育課)
		①③	北方圏センター補助金	地域の国際交流等に携わる道民を諸外国に派遣し、現地視察や関係者との意見交換などを通じて、本道との差異やこれからの交流等のあり方などを学ぶとともに、国際交流等に対する理解を深め、国際的な視点を生かした豊かな地域づくりを進める人材を養成することにより、地域の国際化の促進に資する。	H22 国際協力研修団(10名)をインドネシアへ派遣予定 H21 国際協力研修団(11名)を中国へ派遣	2,214	1,996		総合政策部 (国際課)
111	①②	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ管理運営費)[再掲]							環境生活部(くらし安全推進課)
		③	国際協力活動推進費	国際協力機構(JICA)が設置する北海道国際センター(札幌・帯広)の管理運営等の業務をはじめ、地域国際化協会である北方圏センターが実施する国際協力関係事業に要する経費に対し助成し、北海道における国際協力活動を総合的・効果的に実施するための環境づくりを推進する。	・国際協力情報誌の発行(年4回) ・札幌・帯広国際センターを国際化推進の拠点として活用	50,308	48,799		総合政策部 (国際課)



目標 I 男女平等参画の実現に向けた意識の改革

【基本方向2 男女平等の視点に立った教育の推進】

(1) 家庭における男女平等教育の推進[121](①～③)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
	111	①③	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費) <small>[再掲]</small>						環境生活部(くらし安全推進課)
		②	ほっかいどう「子育てメソッド」形成事業費	子育て環境の急激な変化等により、不安を抱いて子育てをしている親を支援するため、子育てに関する学習機会の提供と読み聞かせなど、親子がふれあう乳幼児期からの読書活動を推進することにより、家庭教育力の充実に努める。	○子育て支援学習プログラムの開発事業 ・子育て支援学習プログラムの開発 ・プログラムを活用したモデル事業の実施(H22:30市町村、H21:30市町村) ・親学習プログラムの作成と普及 ○子育て支援ふれあい読書推進事業 ・ブックスタートの趣旨を活かした「新たな仕組み(H20開発)」の普及 ・子育て支援ふれあい読書推進アドバイザー養成研修会の実施(H21:7管内、H22:7管内)	3,329	3,039		教育庁生涯学習推進局 (生涯学習課)

目標 I 男女平等参画の実現に向けた意識の改革

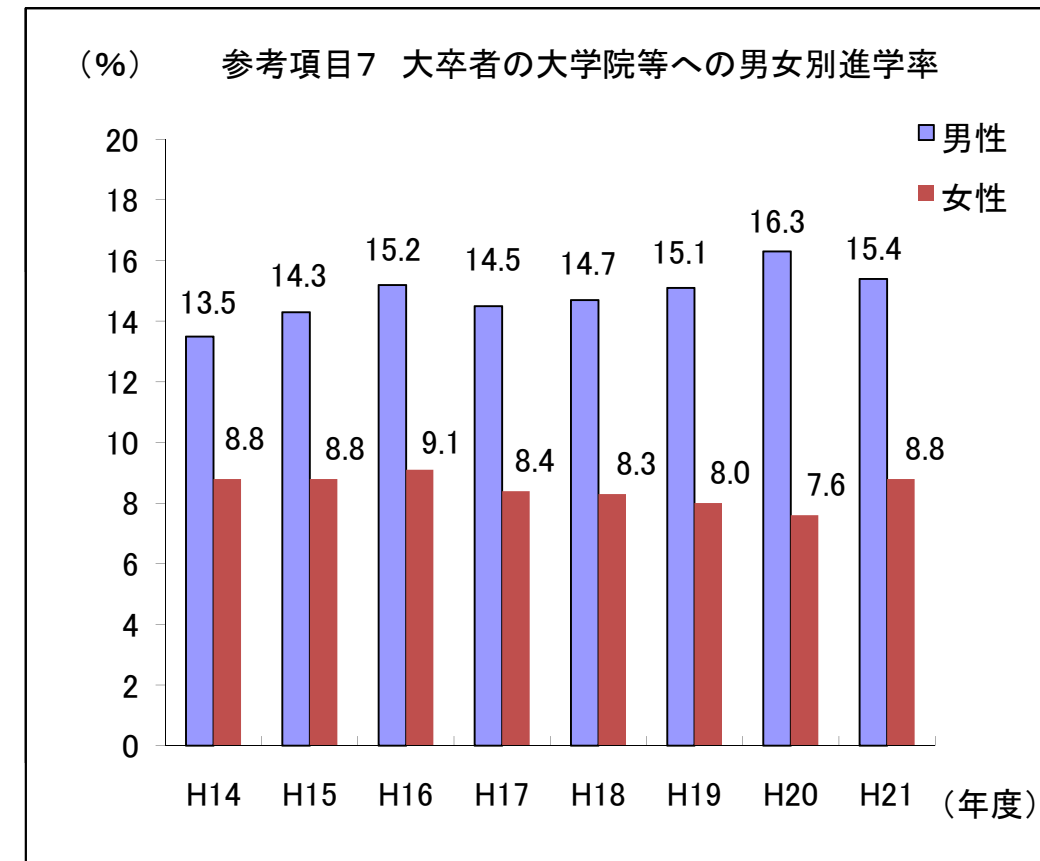
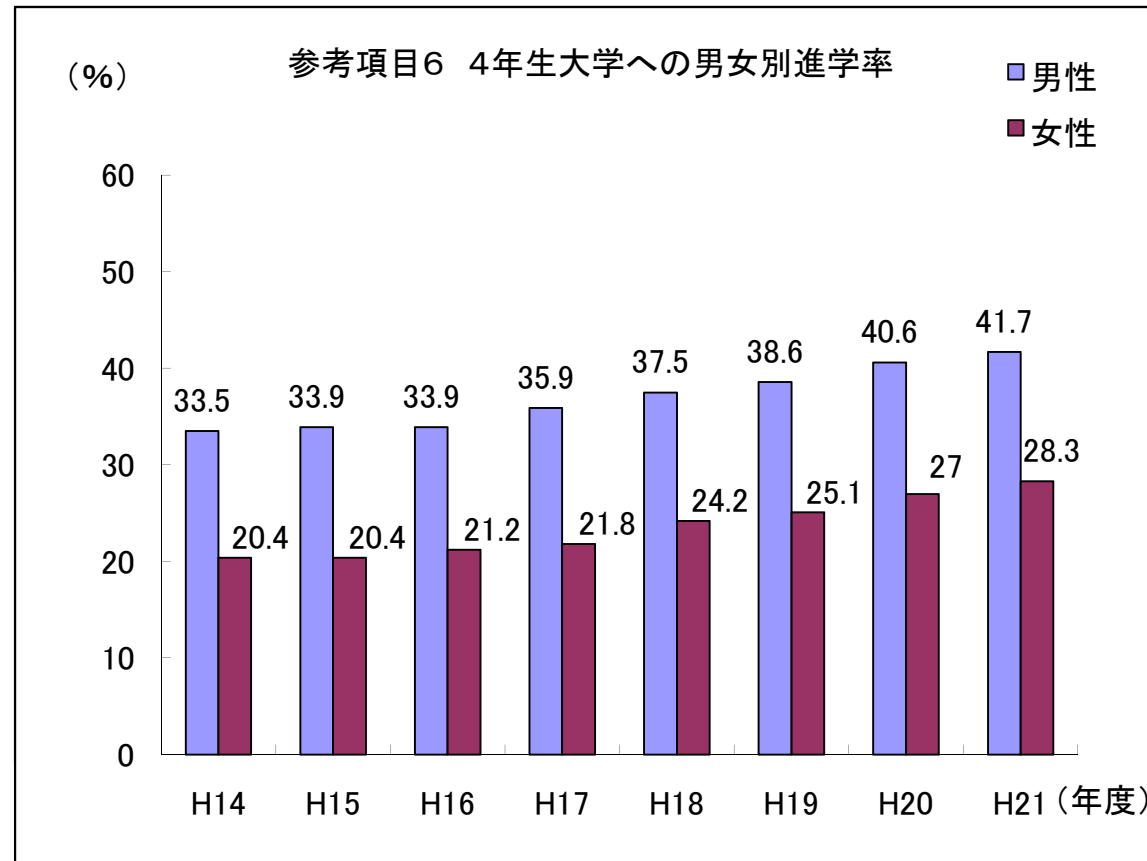
(2) 学校における男女平等教育の推進[122](①～⑤)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
●		①	児童生徒の人権や男女平等に配慮した教育の推進	児童生徒の心身の発達段階に応じ、教育活動全体を通じて、人権や男女の平等・相互理解について学習の充実を図る。指導に際しては、家庭や地域社会との連携を図り、児童生徒が体験的な学習を通して理解を深めることができるよう配慮する。	・教科、特別活動、総合的な学習の時間など、様々な場面における指導 ・道教委や関係機関の作成した指導資料に基づく指導 ・各種研修会や会議を活用した教職員への啓発	—	—		教育庁学校教育局 (高校教育課)
●		②	進路指導対策費	高等学校等における進路指導上の諸問題について研究協議し、進路指導の充実を図る。 ・開催地:1会場、開催日数:2日間、参加対象:高等学校・特別支援学校及び中等教育学校の進路指導担当教員、教育行政機関等の職員、関係企業人事担当者等	H22 開催地:札幌市内、開催日:平成22年4月27日～28日、参加人員:105人 H21 開催地:札幌市内、開催日:平成21年4月27日～28日、参加人員:91人	1,553	1,414		教育庁学校教育局 (義務教育課)
●		②	新規学卒者求人確保対策費	高等学校の進路担当教員による事業所訪問を行い、新規高等学校卒業者の職場開拓と求人確保を図る。	H22 実施予定学校数:188校 H21 実施学校数:188校	4,013	4,013		教育庁学校教育局 (高校教育課)
●		③	教科等研修講座費(家庭科、技術・家庭科教育)	北海道立教育研究所が実施する家庭科、技術・家庭科教育研修講座において、家庭を取りまく環境の変化に対応し、男女が共同参画して家庭を築いていくという視点から、食物、被服、介護等についての教育内容の充実を図る。 講座数:1講座、参加対象:小・中・高・特別支援学校及び中等教育学校教員、参加人員:45人、期間3日間	H22 2講座 各1日 30名 H21 1講座(全3回) 各1日 63名	1,243	1,238		教育庁学校教育局 (義務教育課)
●		④	生徒指導等研修講座費(教育相談)	北海道立教育研究所が実施する教育相談研修講座において、性の正しい知識と男女両性の特性や役割を理解させ、人間尊重に基づく人間関係と望ましい生き方を学ばせるための具体的な方法を探る。 講座数:3講座、参加対象:小・中・高・特別支援学校及び中等教育学校教員、参加人員:66名、期間1～3日間	H22 2講座 3日間 54名 H21 3講座 3日間 45名	2,203	2,099		教育庁学校教育局 (義務教育課)
●		④	生徒指導研究協議会費	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校及び中等教育学校における生徒指導上の諸問題に関し、研究協議を行うとともに関係者による情報交換を行い共通理解を深め、広域的・総合的な非行防止の啓発と対策を強化し、生徒指導の充実と一層の推進を図る。	H22 地区別協議会(各教育局)、開催予定 H21 地区別協議会(各教育局)854人参加	8,843	7,926		教育庁学校教育局 (義務教育課)
●		④	配偶者暴力被害者支援対策費(職務関係者研修費)	配偶者暴力被害者からの相談を受けるにあたり、直接対応する関係職員が、配偶者からの暴力に関連する分野についての理解、知識を得るための専門研修を行う。	H22 ・医療関係者向け配偶者暴力防止に関する講演会(札幌市)8/29 ・若年層における交際相手からの暴力防止に関する研修会(8カ所)夏休み・冬休み H21 ・医療関係者向け配偶者暴力防止に関する講演会(札幌市)11/29 ・若年層における交際相手からの暴力防止に関する全道セミナー(札幌市)1/12	1,002	1,625		環境生活部 (くらし安全推進課)
●		⑤	「男女平等教育ガイドブック」のインターネットによる情報提供	教育庁との連携により作成した高校生向けガイドブックについてインターネットを活用して周知する。		—	—		環境生活部 (くらし安全推進課)

目標 I 男女平等参画の実現に向けた意識の改革

(3) 社会における男女平等教育の推進[123](①～⑥)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
●	121	①②	ほっかいどう「子育てメソッド」形成事業費[再掲]						教育庁生涯学習推進局(生涯学習課)
●	253	③	地域学習活動活性化支援セミナー[再掲]						教育庁生涯学習推進局(生涯学習課)
●		③	社会教育指導者研修費	生涯学習・社会教育推進上の課題とその解決のための具体的方策に付いての研修を行う。 対象:道、市町村の社会教育主事、社会教育担当者	H22 2日日程 研修受講者数 254名 H21 2日日程 研修受講者数 271名	280	0	予算は減額であるが事業は継続	教育庁生涯学習推進局(生涯学習課)
●	111	④	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ管理運営費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
●	313	④	生涯学習推進センター費[再掲]						教育庁生涯学習推進局(生涯学習課)
●	111	⑤⑥	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)



目標 I 男女平等参画の実現に向けた意識の改革

【基本方向3 性の尊重など女性の人権についての認識の浸透】

(1)性の尊重についての認識の浸透[131](①～③)

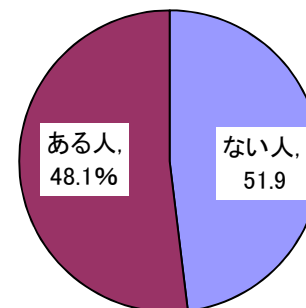
重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
●		①	母子保健指導費(母子保健推進活動事業)	思春期保健関係職員の連携を強化し、対策の推進と地域相談体制の強化、健康教育を推進する。	H22 思春期保健ネットワーク推進事業 会議、研修の開催：78回 H21 思春期保健ネットワーク推進事業 会議、研修の開催：92回	2,587	2,197		保健福祉部 (子ども未来推進局)
●		②	性教育・薬物乱用防止教育研究協議会費	性教育・薬物乱用防止教育に係わる指導者の指導力の向上を図るとともに、保護者や関係機関と情報を共有し、学校・家庭・地域が一体となった性教育・薬物乱用防止教育を推進する。	性教育・薬物乱用防止教育研究協議会の開催 参加対象者：小・中・高等学校の教職員、市町村教育委員会職員、PTA等(H21 152名参加) 開催場所：札幌市	2,133	1,665		教育庁学校教育局 (健康・体育課)
●		③	母子保健指導費(母体保護相談事業)	母体保護法による受胎調節実地指導員の指定に関する事務及び受胎調節に関する相談指導を行う。	H21 指導員指定件数：37件	157	157		保健福祉部 (子ども未来推進局)
●	222	③	中小企業労働福祉推進事業費[再掲]						経済部(雇用労政課)

目標 I 男女平等参画の実現に向けた意識の改革

(2) 女性への暴力等の根絶についての認識の浸透[132](①～④)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
		①	被害者相談受理体制の整備	性犯罪等被害者の相談及び被害申告を促進するため、警察本部・指定交番等に被害者相談窓口を開設している。また、被害者等に相談電話の利用を促進するために、利用カードを配布する。	・性犯罪等相談窓口：警察本部及び各方面本部並びに女性被害相談所(交番等30か所)計35か所を開設 ・性犯罪被害110番(フリーダイヤル)の設置：警察本部・各方面本部 ・性犯罪等110番利用カードの配布	141	40		警察本部警務部(警務課) [総務部(警察相談課)]
		①	地域安全推進事業費(犯罪被害者等支援推進事業)	犯罪被害者等への総合的な支援を行うため、民間の犯罪被害者支援団体と連携した相談業務を行うほか、道民意識の高揚のための普及啓発事業などを行う。	H22 ・総合相談業務を「北海道被害者相談室」に委託(相談員1名) ・犯罪被害者支援「道民のつどい」開催 ・推進委員会運営 ・「犯罪被害者支援に携わる関係機関・団体の連携研修」の実施 H21 ・総合相談業務を「北海道被害者相談室」に委託(相談員1名) ・犯罪被害者週間「国民のつどい」及び「犯罪被害者等支援 全道研修会」開催 ・「北海道犯罪被害者支援ハンドブック」作成配付 ・推進委員会運営 ・カウンセリング技術向上を図るための「道立精神保健福祉センターとの連携による 犯罪被害者等からの相談に関するスーパーバイズ事業」の実施	4,189	3,202		環境生活部(暮らし安全推進課)
	111	①	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)[再掲]						環境生活部(暮らし安全推進課)
	222	②③	中小企業労働福祉推進事業費[再掲]						経済部(雇用労政課)
	231	②	庁内におけるセクシュアル・ハラスメントの防止啓発活動[再掲]						総務部(人事課)
	231	②	市町村におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の推進[再掲]						総合政策部(市町村課)
		②③	人権啓発推進事業費	基本的人権の尊重とその擁護についての正しい理解と人権思想の普及高揚を図るため、市町村での地域密着型の人権啓発事業とともに、北海道全域にわたる広域的な人権啓発事業を実施する。	(1)北海道全域事業 道実施：テレビCM放送(H22、H21)、ラジオCM放送(H21)、新聞広告(H21)、啓発資料や啓発物品の作成・配付等(配偶者暴力防止普及啓発用パンフレット作成等)(H22、H21) 市町村委託：道南・道東・道央主要都市のイベント等で啓発資料・啓発物品配布、ラッピング バスの運行等(H22、H21) (2)市町村地域事業 市町村委託：イベント、講演会、研修会等で啓発資料・啓発物品配布等(H22、H21)	45,636	44,657		環境生活部(暮らし安全推進課)
	114	②	青少年非行防止特別対策事業費[再掲]						環境生活部(暮らし安全推進課)
	261	③	配偶者暴力被害者支援対策費[再掲]						環境生活部(暮らし安全推進課)
		③	女性に対する暴力事犯等の防止に関する広報啓発活動の推進	ストーカー、DV、公衆に著しく迷惑をかける暴力的不法行為事案等に的確に対応するため、道警察のホームページに防止対策等を掲出するとともに、研修会等における被害者支援方策等に係る講演を行うなど、女性に対する暴力事犯等の防止に関する広報啓発等を行う。		—	—		警察本部生活安全部(生活安全企画課)
	261	③④	女性相談援助センター管理費[再掲]						環境生活部(暮らし安全推進課)
	111	④	配偶者暴力被害者支援対策費(配偶者暴力相談支援センター体制整備費)[再掲]						環境生活部(暮らし安全推進課)
	341	④	女性相談援助対策事業費(女性相談援助推進費)[再掲]						環境生活部(暮らし安全推進課)

指標項目2 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(配偶者暴力防止法)という言葉を見たり聞いたりしたことのある人の割合



目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進

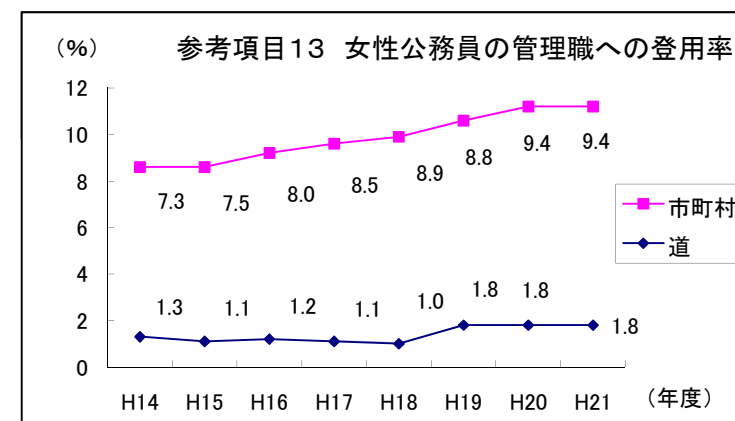
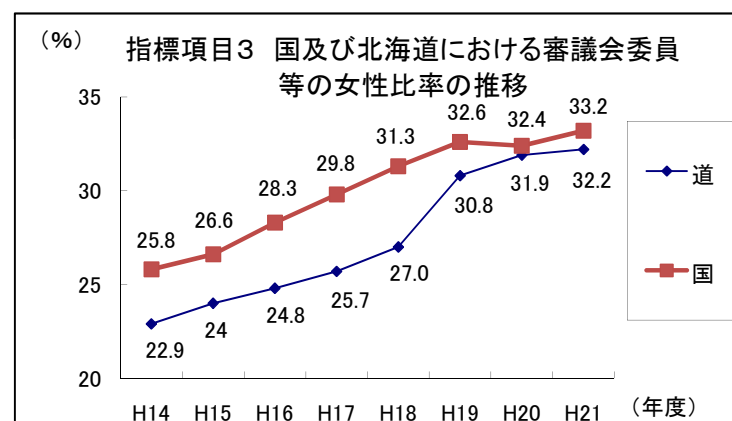
【基本方向1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大】

(1) 審議会等への女性の登用の促進[211](①～⑤)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
●		①	道の審議会等委員への女性の登用の推進	道の審議会等への女性委員の登用について、第2次北海道男女平等参画基本計画において登用率を40%にするという目標を定め、平成29年度末までの達成に向け、北海道男女平等参画推進本部を通し、積極的な登用を図ることとし、女性の政策・方針決定の場の拡大に取り組む。	H21.4.1現在 32.2%	—	—		環境生活部 (くらし安全推進課) [各部・教育・警察]
●		②	女性人材リストの整備	審議会等委員の選任のための女性人材リストを整備するなどして、女性委員の登用を促進する。	H21 リスト登載者433名	—	—		環境生活部 (くらし安全推進課)
●		③	市町村における女性登用実態調査の実施	市町村における女性の登用状況の実態を調査する。 ・調査内容:女性の議員数、委員会、審議会等の女性委員数、女性管理職員数 ・調査時期:6月	<議会議員中に占める女性議員数(H21.3.31現在)> 市町村数 うち女性登用市町村数 現在数 うち女性数 女性比率 180 118 2,593人 229人 8.8% <委員会、審議会等の女性委員数(H21.4.1現在)> 委員会数 うち女性登用委員会数 現在数 うち女性数 女性比率 4,161 2,764 41,453人 7,640人 18.4% <市町村における女性管理職の在職状況(H21.4.1現在)> 管理職員総数 うち女性数 女性比率 9,298人 874人 9.4% ※管理職とは課長相当職以上である	—	—		環境生活部 (くらし安全推進課)
●	401	④	各種審議会経費(男女平等参画審議会運営費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
●	111	⑤	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)

目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
 (2) 役職等への女性の登用の促進[212](①～⑤)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
		①	道における女性職員の採用と登用	女性の意見を行政の広い分野に生かすため、女性公務員の採用、管理職への登用を推進する。	<女性管理職の在職状況(H21.4.1現在)> 総数 うち女性数 女性比率 知事部局 3,021人 105人 3.5% 各種委員会 83人 3人 3.6% 教育委員会 475人 14人 3.0% 警察本部 1,481人 19人 1.3% ※管理職とは主幹相当職以上である <女性公務員の採用状況(H20.4.1～H21.3.31現在)> 総数 うち女性数 女性比率 知事部局 167人 81人 48.5% 各種委員会 2人 0人 0.0% 教育委員会 6人 2人 33.3% 警察本部 512人 50人 9.8%	—	—		総務部(人事課) 教育庁総務政策局(総務課) 警察本部警務部(警務課)
		②	女性地方公務員の登用等の促進	女性公務員の登用・職域拡大等について、「女性国家公務員の採用・登用の拡大に関する指針」(平成17年12月20日人事院事務総長通知)を参考にしながら、各市町村が適切な対応を行うよう助言し、また、情報提供に努める。		—	—		総合政策部(市町村課)
211	②		市町村における女性登用実態調査の実施[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
241	③		パートナーシップでつくる農村活動支援事業費[再掲]					H21終了	農政部(農業経営課)
241	③		創造力豊かな農業者育成事業[再掲]					組替	農政部(農業経営課)
		④	各種団体等における方針決定過程への女性の参画促進	各種団体等における方針決定過程への女性の参画促進及び女性職員の登用等について、理解と協力を働きかける。		—	—		環境生活部(くらし安全推進課)
241	④		北海道商工会連合会指導事業費補助金(若手後継者等育成事業費)[再掲]						経済部(商工金融課)
111	⑤		男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)



目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進

【基本方向2 男女の職業生活と家庭生活の両立の支援】

(1) 家庭生活への男女の平等参画の促進[221](①~②)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
		①②	北海道子ども未来づくり推進費	総合的かつ計画的に少子化対策を推進するため、「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の円滑な推進を図るための体制整備と少子化問題への意識の醸成や家庭教育力の向上などの普及啓発を図る。	H22 ・北海道子どもの未来づくり審議会(「子ども部会」含む)の運営 ・少子化対策圏域協議会の運営 ・どさんこ・子育て特典制度導入促進 H21 ・北海道子どもの未来づくり審議会 ・少子化対策圏域協議会の運営 ・次代の親づくり教育の実施 ・北海道子どもの未来づくり条例実施計画の策定	4,173	2,328		保健福祉部(子ども未来推進局)
	222	①	中小企業労働福祉推進事業費[再掲]						経済部(雇用労政課)
	223	①	誰もが働きやすい職場環境づくり事業費[再掲]						経済部(雇用労政課)
	122	①	教科等研修講座費(家庭科・技術家庭科教育)[再掲]						教育庁学校教育局(義務教育課)
	111	①	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	132	①②	人権啓発推進事業費[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	111	①②	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ管理運営費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	111	①②	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ地域学習事業)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	113	①②	男女平等参画社会づくり推進費(北海道女性協会補助金)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)

目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
 (2) 仕事と生活の調和に関する意識啓発[222](①～⑤)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
●	223	①③④⑤	誰もが働きやすい職場環境づくり事業費[再掲]						経済部(雇用労政課)
●		①④⑤	中小企業労働福祉推進事業費	労働時間の短縮及び男女雇用機会均等などを促進するため、普及啓発を実施する。 職業病・労働災害を防止し、労働者の安全と健康を確保するため、意見交換・普及啓発を実施する。	労働問題セミナーの開催：H22：14か所、H21：14か所 北海道職業病対策協議会の開催：H22：1回、H21：1回 労働災害防止会議：H22：15回、H21：21回	893	714		経済部 (雇用労政課)
●		①	「北海道すきやき隊(子育て応援団)」への加入促進	家庭と仕事の両立に資する職場環境の整備や地域における子育て支援活動の応援などに取り組む企業、団体などによる全道規模の組織「北海道すきやき隊(子育て応援団)」への登録促進を図る。	H21 71団体	—	—		保健福祉部 (子ども未来推進局)
●		①	女性医師等勤務環境改善緊急対策事業	医療機関における就労環境を改善し、子どもを持つ医師及び看護師をはじめとする医療従事者が働きやすい職場づくりを総合的に推進することにより、育児と仕事を両立しつつ働きやすい職場環境の普及を図る。 ・時間外勤務の免除、当直の免除及び夜間保育等の実施	H22 11医療機関 H21 3医療機関	8,818	53,121	【見直し】	保健福祉部 (地域医師確保推進室)
●	111	②	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ管理運営費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
●	111	②	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ地域学習事業)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
●	113	②	男女平等参画社会づくり推進費(北海道女性協会補助金)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
●	111	②	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
●	221	③④	北海道子ども未来づくり推進費[再掲]						保健福祉部(子ども未来推進局)

目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
 (3) 育児、介護の支援体制の充実[223](①～⑨)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
●		①	母子家庭等生活支援事業費補助金	ひとり親家庭等の地域での生活を総合的に支援し、その生活の安定を図ることを目的に奉仕員の派遣や相談・支援事業を行う市町村に対し、補助する。	H22 奉仕員派遣事業:13市町、生活支援事業:1か所 H21 奉仕員派遣事業:8市町、生活支援事業:1か所	1,966	1,766		保健福祉部(子ども未来推進局)
●		①	児童虐待防止対策推進事業費	近年急増する児童虐待問題に対応するため、平成12年5月に「児童虐待の防止等に関する法律」が制定され、児童虐待の防止に関する地方公共団体の責務等が規定されたことから、児童虐待防止に関する施策のより一層の推進を図る。また家庭養育機能の低下に伴い複雑・多様化している子どもの問題に的確に対応するため、児童相談所等の相談・援助機能を強化する。	H22・H21 ・協力体制整備 策強化事業 ・児童虐待対応ネットワーク強化 強化 ・里親支援事業 ンター運営事業:8か所 ・ふれあい心の友訪問等援助事業 ・法的・医療的対応強化	124,791	119,852		保健福祉部(子ども未来推進局)
●	341	①	家庭教育相談事業費[再掲]						教育庁生涯学習推進局(生涯学習課)
●		①	児童環境づくり推進事業費補助金	児童環境づくりに関して、民間の立場から機動的かつ柔軟に行政施策を補完するとともに、民間における取り組みをも誘導する推進母体として設置した「児童環境づくり推進機構」の運営事業に対し補助し、子どもが健やかに生まれ育つことができる環境づくりの一層の推進を図る。 補助先 財団法人北海道青少年育成協会	H21 ・児童環境づくり推進機構の設置、運営 ・家庭や子育てに関する普及、啓発 ・子育てに関するネットワークの充実、強化 ・子育て支援サービスの調査、情報収集、提供 ・地域の子育て人材確保・養成に関する取組 ※ 平成22年度、国庫事業終了	28,522		H21終了	保健福祉部(子ども未来推進局)
●		①②④	特別保育事業推進費補助金	休日保育や延長保育などの特別保育の普及と、保育所の地域における機能を高めるための事業に対し助成する。	H22 休日保育事業 15施設(133市町村) 病児・病後児保育事業 15施設(13市町) 延長保育促進事業 133施設(32市町) H21 一時預かり事業 126施設(63市町村) 地域子育て支援拠点事業 196施設(133市町村) 休日保育事業 16施設(13市) 病児・病後児保育事業 10施設(9町)	951,120	643,245		保健福祉部(子ども未来推進局)
●		①	女性医師等勤務環境整備事業	出産、育児及び再就業に不安を抱える女性医師等に対し、復職のための研修受入医療機関の紹介や出産育児等と勤務との両立を支援するための助言等を実施するとともに、「短時間正規雇用」を導入する医療機関を支援する。 ①相談員(コーディネーター)を配置・復職研修受入調整等の実施。 復職支援プログラムの作成・研修の実施。 ②「短時間正規雇用」導入	H22 ①3医育大学 ②5医療機関	—	70,911	【見直し】新規	保健福祉部(地域医師確保推進室)
●	341	①	家庭児童相談室設置運営事業費[再掲]						保健福祉部(子ども未来推進局)
●	341	①	児童相談所運営費[再掲]						保健福祉部(子ども未来推進局)
●	342	①	高齢者総合相談・虐待防止センター運営事業費[再掲]						保健福祉部(高齢者保健福祉課)

目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進

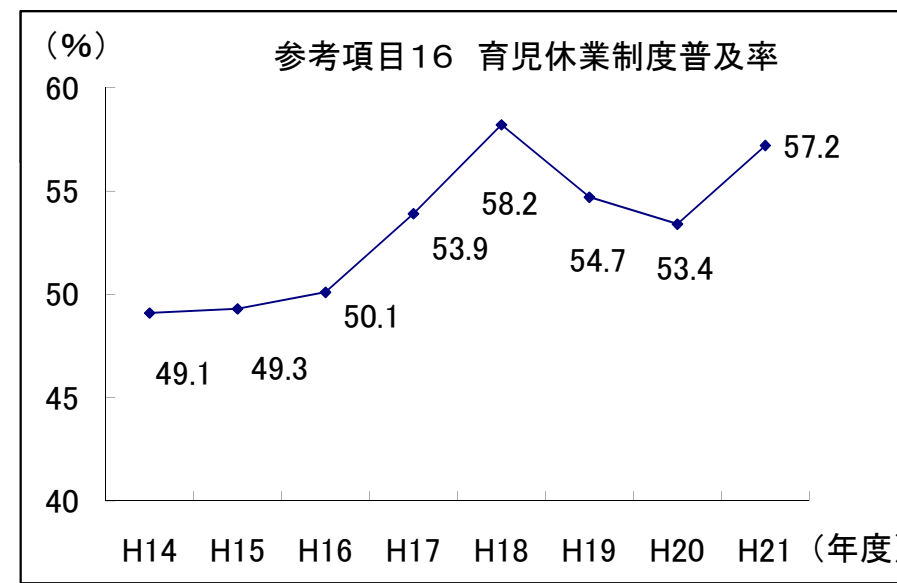
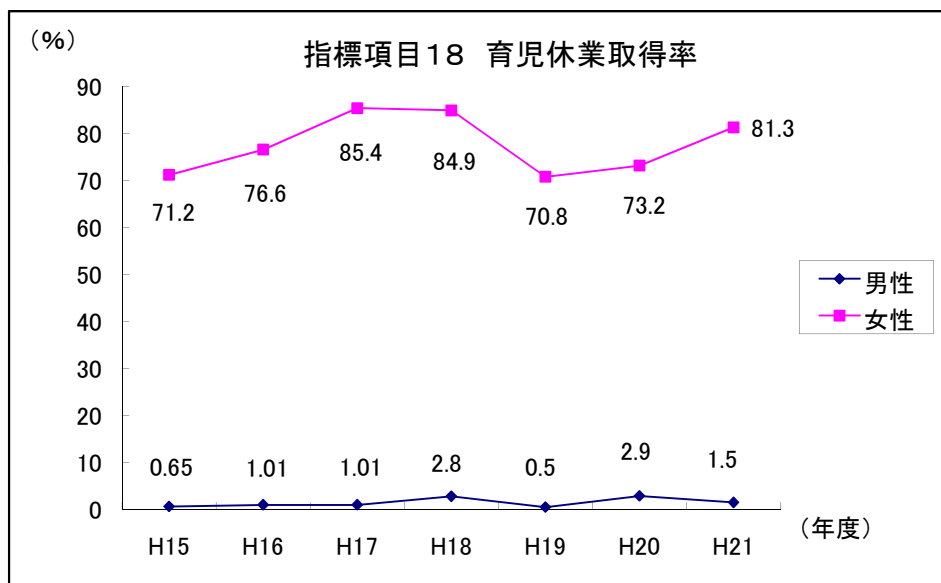
●	②⑤	誰もが働きやすい職場環境づくり事業費	男女が共に能力を発揮することができ、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を図るため、両立に関する法や制度の普及啓発を行うとともに、育児や家族の介護に関する相互援助活動を行うファミリーサポートセンターの活動促進を図る。	(1) 両立支援制度普及啓発事業 ・仕事と家庭両立支援推進協議会の開催 H22:1回 H21:1回 ・地域仕事と家庭両立支援推進会議の開催 H22:14回 H21:13回 ・「仕事と家庭を考えるシンポジウム」の開催 H22:1回 H21:1回 ・両立支援推進企業表彰 H22:4法人 H21:3法人 ・両立支援促進アドバイザーの派遣 ・両立に関する啓発用リーフレットの作成 H22:1,500部 H21:1,500部 (2) 両立支援施設活動促進事業 ・相互援助事業補助 H22:2市 H21:2市	4,230	3,382		経済部 (雇用労政課)
●	②	ファミリー・サポート・センター設置促進事業	仕事と家庭の両立を地域で支えるファミリー・サポート・センターの設置促進を図るため、既設ファミリー・サポート・センターの職員と設置を検討している市町村職員等による意見交換会の実施やHP等でファミリー・サポート・センターの事業紹介を実施すると共に、設置相談窓口を開設する。	H22、H21:意見交換会開催、ホームページ・リーフレット作成	赤レンガ・チャレンジ事業	赤レンガ・チャレンジ事業	継続	経済部 (雇用労政課)
●	②	看護職員就労対策費	看護職員確保の課題を踏まえ、その解消のための諸対策を総合的に推進し、看護職員の就業確保と定着を図るとともに、看護職員の資質の向上を図る。	H22 院内保育所運営事業 149か所(予定) H21 院内保育所運営事業 134か所	410,723	516,242		保健福祉部 (地域医師確保推進室)
●	③	放課後児童クラブ設置促進事業	小学校等において教材等の保管場所として使用されている空き教室等を整備し、放課後児童クラブとして使用するために必要な建物改修等の費用に対して助成する。 補助先 市町村 補助率 2/3(国1/3、道1/3) ※札幌市、旭川市及び函館市は、1/3(国1/3)	H22 改修6施設 H21 改修5施設	13,520	31,712	【見直し】	保健福祉部 (子ども未来推進局)
●	③	児童館・児童センター・放課後児童クラブ室の充実	児童の健全育成を図るため、児童館、児童センター及び放課後児童クラブ室の充実に努める。	H22・児童センター(創設1か所) ・放課後児童クラブ室(創設2か所) H21・児童館(創設1か所) ・児童センター(創設2か所、改築2か所) ・放課後児童クラブ室(創設2か所) [21年3月31日現在児童館設置状況 設置箇所数(札幌市を除く):279か所]	215,274	75,512		保健福祉部 (子ども未来推進局)

目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進

●		③ 放課後児童対策等事業費補助金	国の「放課後子どもプラン」に基づき、放課後児童クラブを通じて放課後児童対策のより一層の推進を図るとともに、母親クラブ、民営児童館の活動費、市町村にふれあい交流促進事業に対し助成する。	H22・放課後児童対策事業費補助金(550クラブ) ・放課後児童クラブ支援事業・障害児受入推進事業(242クラブ) ・放課後子ども環境整備事業(23クラブ) ・地域組織活動育成費補助金(90クラブ) ・民間児童厚生施設活動推進事業費(児童館・児童センター 5か所) H21・放課後児童健全育成事業(481か所) ・放課後児童クラブ支援事業[障害児受入推進事業](150クラブ) ・放課後子ども環境整備事業(16クラブ) ・地域組織活動育成費補助金(85クラブ) ・児童ふれあい交流促進事業(13クラブ) ・民間児童厚生施設活動推進事業費(児童館・児童センター 5か所)	1,016,115	1,091,197		保健福祉部(子ども未来推進局)
●		③ 放課後児童特別対策事業費補助金	昼間、保護者のいない小学校低学年児童の健全育成を図るとともに、子育てと仕事の両立を支援するため、小規模な児童クラブに対して助成するとともに、障害児の受入れ体制の整備を促進する。	H21 国庫補助事業である、放課後児童健全育成事業の補助対象外となる小規模クラブに対し、必要な経費を補助することで、放課後児童の健全な育成等に係る環境の整備等を行った。 ・放課後児童特別対策事業費補助金(20市町村:29クラブ) ・障害児加算(12市町村:15クラブ) ※ 平成22年度、補助目的達成のため終了	6,874		H21終了	保健福祉部(子ども未来推進局)
●		③ 児童健全育成体制整備事業費補助金	放課後児童の数が国庫補助基準(10人以上)に満たない放課後児童クラブの運営を支援し、放課後等における家庭に代わる生活の場の提供など、児童の健全育成環境の向上及び子育てと仕事の両立支援を図る。		—	2,334	新規	保健福祉部(子ども未来推進局)
●		③ 放課後子どもプラン推進事業(放課後子ども教室推進事業)	子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれるよう、安全で安心して過ごせる場として、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、共に勉強やスポーツ/文化活動、地域交流活動等を行う放課後子ども教室の設置を推進する。 ・放課後子ども教室指導者研修、推進委員会の実施	H22 65市町村 129教室 H21 59市町村 104教室	71,978	70,630	【見直し】	教育庁(義務教育課)
●	222	⑤ 中小企業労働福祉推進事業費[再掲]						経済部(雇用労政課)
●	221	⑤ 北海道子ども未来づくり推進費[再掲]						保健福祉部(子ども未来推進局)

目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進

●	⑥	介護支援専門員資質向上事業費	介護保険制度の円滑な施行を図るため、要介護認定や介護サービス計画の作成に関わる介護支援専門員(ケアマネジャー)などの養成を行う。	・介護支援専門員養成のための試験及び実務研修の実施(H21 受験者数7,541人、合格者数1,657人) ・介護支援専門員現任研修の実施(H21 2,826人) ・要介護認定調査員及び介護認定審査会委員研修の実施(H21 6,240人) ・主治医研修の実施(H21 回数:10回 受講者数:771名)	13,045	11,576		保健福祉部(高齢者保健福祉課)
●	⑥	介護福祉士養成施設運営事業費補助金	福祉人材を養成・確保するため、「社会福祉士及び介護福祉士法」の規定に基づく介護福祉士養成施設の運営費に対して助成する。	H21 介護福祉士養成施設への運営費補助(1カ所)	3,382	3,711	H22より保健福祉部から経済部へ移管	経済部(人材育成課)
●	333	⑥	認知症対策総合支援事業費[再掲]					保健福祉部(高齢者保健福祉課)
●	332	⑦	地域政策総合補助金(福祉振興・介護保険基盤整備事業)[再掲]					総合政策部計上保健福祉部(福祉援護課)
●	332	⑦	すべての人にやさしいまちづくり推進事業費[再掲]					保健福祉部(福祉援護課)
●	⑧	母子家庭等就業・自立センター事業	就業に関する相談、技能取得、就業情報提供するとともに、地域生活や養育費に関する専門的な相談を行うなど、総合的な支援をきめ細かく実施し、母子家庭の母等の自立を支援する。 ・就業支援(就業相談、就業促進活動、相談関係者の活動支援) ・講習会(セミナー) ・就業情報提供 ・地域生活支援事業	H22 実施箇所:6か所(札幌、道南圏、オホーツク圏、道北圏、釧路・根室圏、十勝圏[予定]) H21 実施箇所:5か所(札幌、道南圏、オホーツク圏、道北圏、釧路・根室圏)	21,075	27,790		保健福祉部(子ども未来推進局)
●	⑨	市町村「せわずき・せわやき隊」の設置促進	地域で子育て支援を行うボランティア団体「せわずき・せわやき隊」の設置促進を図る。	H21 60市町村	—	—		保健福祉部(子ども未来推進局)
●	⑨	認知症サポーター養成事業	高齢化が急速にすすみ、認知症の方々が急増するなか、誰もがその人らしく安心して暮らしていくための地域づくりを目的とした全国的なキャンペーン「認知症サポーター100万人キャラバン」を、市町村等と連携して推進し、平成21年度末までに道内で4万人の認知症サポーターが養成されるよう取り組む。	H21 認知症サポーター数 69,324人(H22.3.31時点)	—	—		保健福祉部(高齢者保健福祉課)



目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
【基本方向3 就労等の場における男女平等の確保】
(1) 男女の均等な雇用機会と待遇の確保[231](①～⑥)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
●	111	①④⑥	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
●	223	②③	誰もが働きやすい職場環境づくり事業費[再掲]						経済部(雇用労政課)
●	222	②③⑤	中小企業労働福祉推進事業費[再掲]						経済部(雇用労政課)
●		⑥	市町村男女平等参画関連施策推進状況調査の実施(セクシュアル・ハラスメント防止対策実態調査)	市町村における男女平等参画関連行政施策の状況を把握し、市町村相互の情報の共有及び施策推進の参考に資するため、施策推進状況調査を実施する。	セクシュアル・ハラスメント対策の状況(H21:指針作成33市町村、相談窓口設置64市町村、研修実施 9市町)	—	—		環境生活部(くらし安全推進課)
●		⑥	庁内におけるセクシュアル・ハラスメントの防止啓発活動	セクシュアル・ハラスメントの相談体制を整備し、本庁各部、各総合振興局及び振興局等に相談員を配置している。職場研修としてセクハラに関する事項を含めるよう指導し、新任管理職員等に対する研修において、必要な時間を配置する。パンフレット、ポスターの配布などによりセクハラに関する意識啓発を行う。	・相談員配置:H22 150箇所 305人 H21 160箇所 345人	—	—		総務部(人事課)
●		⑥	市町村におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	セクシュアル・ハラスメントの防止対策の推進について、男女雇用機会均等法や同法に基づく指針に十分に留意するとともに、人事院規則等も参考にしながら、各市町村の実情に応じた実効性のある対応策が講ぜられるよう助言する。		—	—		総合政策部(市町村課)

目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進

(2) 職業能力開発の充実[232](①～②)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
		①	養成・転職職業訓練費	道立高等技術専門学院において新規学卒者・離転職者等を対象に、職業に必要な技能・知識を付与するための職業訓練を実施する。 学院数:8、訓練定員:1,340人、訓練期間:1年・2年	・訓練人員:H22入学 681人 H21 1,248人	76,644	73,923		経済部 (人材育成課)
		①	緊急再就職訓練費	雇用情勢が厳しい状況の中で、離職者の再就職に当たり、職業能力開発を必要とする求職者が増加していることから、幅広い教育訓練資源を有する民間機関を最大限活用することで、職業訓練受講機会の確保・拡大を図るとともに、多様な訓練受講機会を創出することにより、再就職の促進を図る。	・訓練人員:H22 4,173人 H21 3,603人	1,052,153	1,496,380		経済部 (人材育成課)
		①②	公共訓練費(母子家庭の母等委託訓練費)	民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し、訓練受講及び就職への意識啓発を目的とした準備講習を実施した後に、委託訓練を機動的に実施することにより、就職に必要な知識・技能の習得を図り、児童扶養手当受給者及び生活保護受給者の職業的自立の促進に資する。 【訓練内容】 母子家庭の母等の職業的自立の促進を図るため、地域のニーズに対応した就職に必要な知識・技能を習得する短期間の職業訓練を実施する。 (1)対象者:母子家庭の母及び生活保護受給者等であって、ハローワークに求職申込を行っている者 (2)実施方法:高等技術専門学院が民間教育訓練機関等に委託して実施する (3)訓練期間:準備講習～5日間程度 委託訓練～標準3ヶ月(300時間) (4)訓練定員:220名	H22 17コース 220人 H21 15コース 181人	58,235	49,702	見直し	経済部 (人材育成課)
		①②	公共訓練費(就職支援委託訓練費)	主としてパート就労希望者に対し、機動的な職業訓練(速成訓練)を実施することにより就労の促進を図る。 【訓練内容】 主としてパート就労希望者に対し、速成訓練を実施し就労の促進を図る。 (1)対象者:主としてパートタイム求職者 (2)実施方法:直轄～高等技術専門学院が会場等を直接借り上げて実施 (3)訓練期間:1カ月未満 (4)計画定員:12コース 160人	H22 12コース 160人 H21 14コース 177人	5,250	5,953	見直し	経済部 (人材育成課)
233	②		未就業看護職員の再就業のための研修事業[再掲]					【見直し】新規	保健福祉部(地域医師確保推進室)
		②	職場適応訓練費	障がい者などの就職が困難な求職者が作業環境に適応することを容易にするため、職場適応訓練を事業主に委託して実施し、就職促進を図る。	・訓練人員:H22 118人 H21 97人	132,940	109,727		経済部 (人材育成課)

目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
 (3)再就業への支援[233](①～③)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
●		①	「北海道女性医師バンク」への支援協力	近年、女性医師の割合が増加する一方、出産や育児のために、やむを得ず離職する場合も多く見受けられる。このため、北海道地域医療振興財団に「北海道女性医師バンク」を設置し、多様な就業形態の提供を通じ、女性医師の復職の推進、キャリア継続を支援する。	H21末 バンク登録医師数:17名		赤レンガ・チャレンジ事業	継続	保健福祉部(地域医師確保推進室)
●		②	未就業看護職員の再就業のための研修事業	未就業看護職員の再就業を促進するため、未就業看護職員を対象とした臨床実践研修が実施できるよう地域の医療機関に研修指導者を育成する。 委託先 北海道看護協会 内容 臨床実務研修指導者研修会の開催	H22 開催地 道内6圏域 対象者 臨床研修を行う医育機関の看護管理者・研修指導者等	—	2,248	【見直し】新規	保健福祉部(地域医師確保推進室)
●		②	福祉人材センター運営事業費	地域での福祉サービスに対する理解を深め、新たな福祉マンパワーの育成、潜在福祉マンパワー就労を促進する。 委託先 社会福祉法人北海道社会福祉協議会 ・福祉人材センター ・福祉人材バンク (6市社会福祉協議会—函館、旭川、苫小牧、北見、帯広、釧路)	運営委託先 福祉人材センター:1か所、福祉人材バンク:6か所	55,152	35,418		保健福祉部(福祉援護課)
●	223	②	女性医師等勤務環境整備事業[再掲]					【見直し】新規	保健福祉部(地域医師確保推進室)
●		②	H21「実践型学習支援システムの構築」への支援(協議会受託) H19～H20「再チャレンジのための学習支援システムの構築」への支援	H21 地方公共団体や社会教育施設、大学、雇用関係機関、経済団体等が連携し、就業や起業、社会参加を目指す人を、学習相談から学習機会の提供、学習成果の評価・認定、就業・起業等に至るまで、一貫して支援する学習システムを構築する。 H19～H20 社会参加や就業・企業等に再チャレンジしようとする方を支援するため、地域社会や企業等が求める人材の資質や能力、地域の学習機会提供の状況、個人のニーズを具体的に把握し、学習活動を支援するための学習相談等を行うとともに、学習機会を開発、提供するなどの学習支援システムを構築する。	H21 相談窓口の設置・相談件数220件、地域ニーズに対応した学習機会の提供(期間2～3ヶ月、専門系受講者数42名・事務系受講者数30名)の2コース)、ハンドブックの作成 H20 女性に対する「学び」支援事業(チャレンジ支援講座・2日間・全道6地区・受講者156名、女性メンター養成、相談窓口の設置・相談件数193件) 相談窓口の設置・相談件数218件、地域社会や企業等のニーズを反映した学習機会の提供(期間2ヶ月・2コース・受講者数51名)	15,996		H21終了	教育庁生涯学習推進局(生涯学習課)(北海道再チャレンジ学習支援協議会事務局)
●		②	就職支援委託訓練費	離転職者・パート就労希望者・知的障がい者や産業・地域・年齢間における労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し、機動的な職業訓練を実施することにより、再就職等の促進を図る。	・訓練人員:H22 1,030人 H21 920人	140,509	132,345		経済部(人材育成課)
●	232	②	緊急再就職訓練費[再掲]						経済部(人材育成課)
●	111	③	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)

目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
 (4) 多様な働き方への支援[234](①～②)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
		①	創業促進総合支援事業	地域経済の再生に向け、創業の形態(再チャレンジによる開業、シニア層、女性などによる開業など)に応じた支援を行う。 ○創業実践講座事業(応用課程:事業経営に必要な経理、税務、販売など専門性の高い研修を実施、女性課程:ビジネスプランの作成をはじめ、経理、税務、販売等の知識を習得させる研修等を実施) ○創業フォローアップ事業(創業後3年以内の創業者に対する企業訪問や創業者同士による勉強会、後援会等を実施)	H22 ・創業実践講座事業 応用課程:道内3カ所開催、女性課程:道内1カ所開催 ・創業フォローアップ事業 創業フォローアップの実施、創業者経営革新研究会:札幌開催 H21 ・創業実践講座事業 応用課程:道内3カ所開催、女性課程:道内3カ所開催 ・創業フォローアップ事業 創業フォローアップの実施、創業者経営革新研究会:札幌開催	5,203	4,162		経済部 (商工金融課)
		①	グループ創業・支援プログラム(緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費)	地域における創業の拡大を図るため、従来の40歳前後の男性層に加え、シニア層や近年社会進出が著しい女性層を主たるターゲットにより早く、より確実に創業が実現できるよう、グループや連携による形を模索する者を発掘し、個別相談・指導を行い、人材育成を進めながら、開業実現を図る。 グループや連携による創業者の発掘、人材育成及びグループによる開業を支援 ①調査(潜在的起業者動向の調査、手引き書の作成等) ②情報交換・研究会の開催(道内6圏域で開催) ③フォローアップ(起業希望者への個別相談) ④事例発表 ⑤報告書の作成 新規雇用者数 8名以上 事業委託先 一般社団法人 北海道中小企業家同友会	H22 ・起業者動向調査(調査及び報告書作成) ・情報交換会(道内6圏域) ・起業研究会(3回) ・フォローアップ(起業希望者への個別相談) ・事例発表 ・報告書の作成	—	29,747	【見直し】 新規	経済部 (商工金融課)
		②	ITを活用等による在宅就業支援事業	ひとり親や障害のある方の経済的な自立を目的として、ITを活用した在宅就業を希望する方に、必要な知識や技術の習得訓練を行い、在宅就業に結びつける「IT活用等による在宅就業支援事業」を委託事業として実施する。		—	302,867	新規	保健福祉部 (子ども未来推進局) (障がい者保健福祉課)
111	②		男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)[再掲]						環境生活部(暮らし安全推進課)

目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
 (5)パートタイム労働者や派遣労働者等の雇用環境の整備[235](①～③)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
●		①②	パートタイム労働者福祉対策事業費	パートタイム労働者の就業条件の改善や労働福祉の向上を図るため、パートタイム労働者の退職金制度への加入促進並びに団体への助成を行う。 ・中小企業事業主に対する退職金共済掛金の助成 ・労働福祉向上対策事業等を実施する団体への助成	H21 退職金制度掛金への助成 38事業主	1,801	1,206		経済部 (雇用労政課)
●		②	中小企業労働相談費	合理的労使関係の確立を図るため、中小企業労働相談所の活用促進を図るとともに労働問題について労使の相談に応じる。	H21 中小企業労働相談件数:2,915件	11,802	12,330		経済部 (雇用労政課)
●		①② ③	人材確保促進事業費 (非正規労働者就業環境改善事業費)	中小企業における非正規労働者の正社員化や均衡処遇等を促進するために、新たに転換制度等の創設や均衡処遇に係る就業規則、給与制度の改正等について専門家による助言を実施するとともに、非正規労働者就業環境改善マニュアルを作成する。	・専門家の派遣 H22:5企業5団体 H21:6企業2団体 ・H21 非正規労働者就業改善マニュアルの作成	3,610	2,518		経済部 (雇用労政課)
●	233	③	就職支援委託訓練費[再掲]						経済部(人材育成課)

目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
【基本方向4 農林水産業・自営業における男女平等参画の促進】
(1) 農林水産業・自営業における男女平等参画の促進[241](①～④)

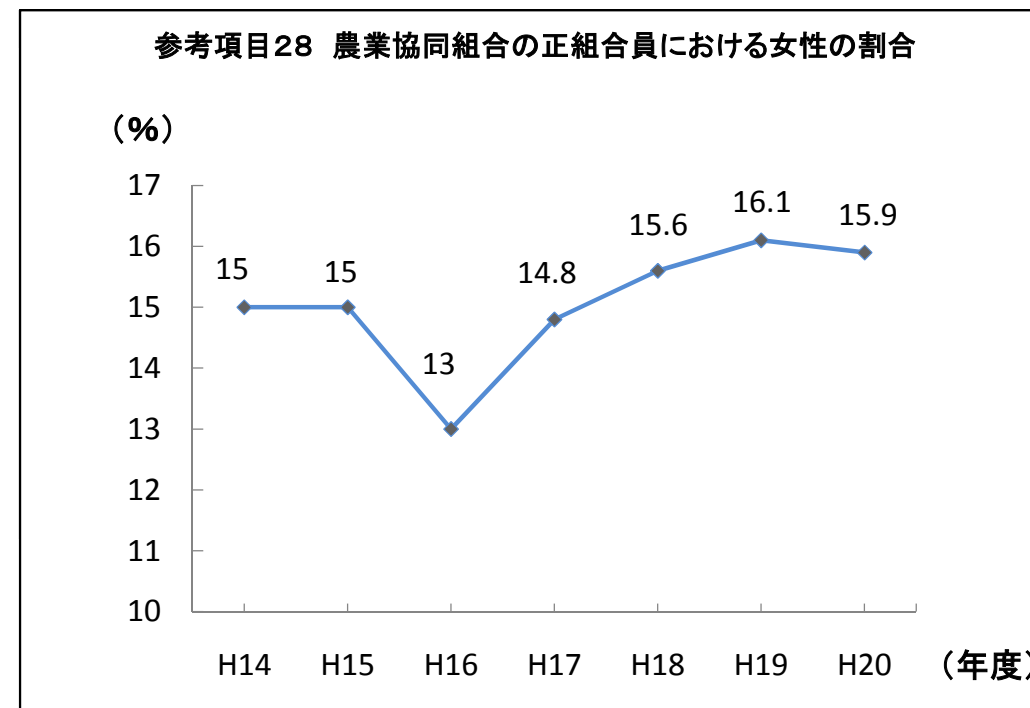
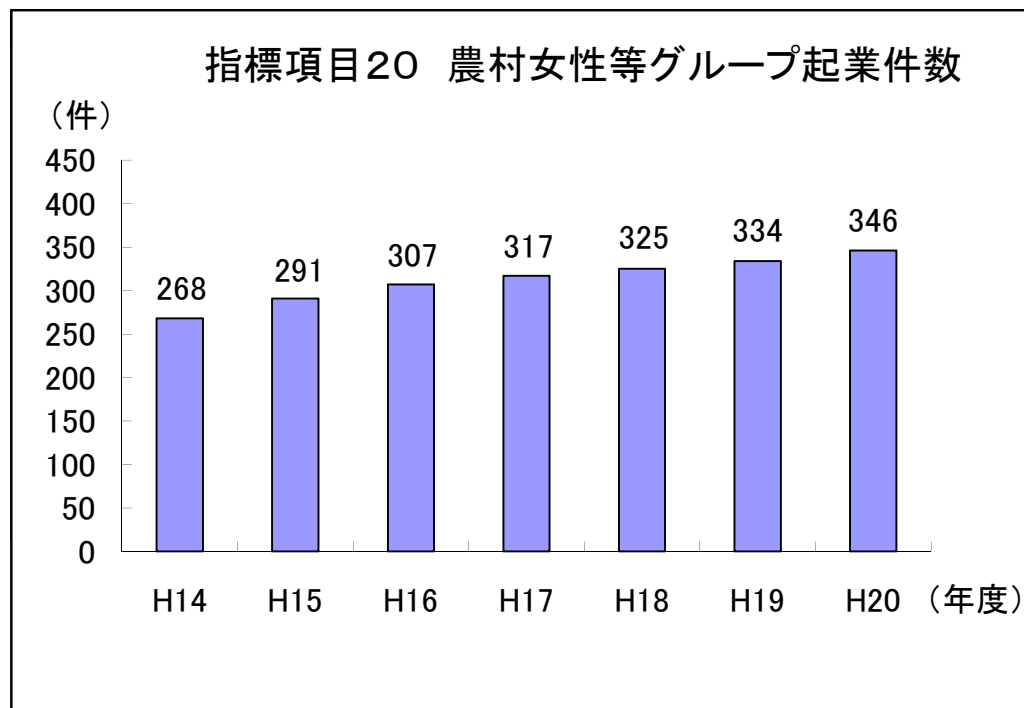
重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
●	111	①	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
●		①② ③④	パートナーシップでつくる農村活動支援事業費	女性農業者等がいきいきと役割を発揮できるよう経営革新への意欲向上、経営拡大のための技術習得に向けた研修会等の実施により、活力のある農村づくりの取組を支援する。	H21 ・推進連絡会議の開催(農村における男女共同参画の推進について、検討会を開催) ・ビジネス力向上研修会の実施(女性農業者の経営感覚を高め、経営の多角化に向けた取組を拡大するため、研修会を実施) ・チャレンジ活動表彰(新たなチャレンジに取り組むグループや個人を表彰し、優良事例として普及)	4,041		H21終了	農政部(農業経営課)
●		①② ③④	創造力豊かな農業者育成事業	女性農業者のためのビジネス力向上研修会の開催 ・農政・農業情勢に対応した経営改革への意欲向上、経営拡大のための技術習得に向けた研修を実施する	H22 ・ビジネス力向上研修会の実施(14農業改良普及センターで実施)		10,633	組替	農政部(農業経営課)
●		②	担い手対策総合推進事業費	優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した対策の推進、男女共同参画の推進及び地域と農業系大学等との連携による対策の進め方などについて検討するとともに、その検討結果に基づき地域の研修・就農プログラムの作成、農業教育や就農啓発等を実施する。 ○担い手対策総合推進事業 ・担い手対策総合推進検討会の開催 ・研修・就農プログラム作成支援 ・農業者との情報交換会 ○農業教育連携支援 ○活動事例調査の実施	H22 女性農業者のためのビジネス力向上研修(14支庁) H21 女性農業者のためのビジネス力向上研修(14支庁)	877	2,385	【見直し】	農政部(農業経営課)
●		②	漁村女性・高齢者活動促進事業費 (漁村女性活動促進事業)	漁業・漁家生活を支える漁村女性の活動の活性化を促し、活力ある沿岸漁村地域社会の形成を図った。 ・地域漁獲物付加価値向上事業:地域未利用漁獲物等の加工とパッケージング等に関する指導、試作品の評価 ・営漁簿作成指導:営漁簿作成と経営分析指導 ・交流学习:異業種や都市生活者との交流、情報交換 ・作業改善:作業環境・手順等に関する改善指導、優良事例紹介など	H21 交流学习:1地区	1,118		H21終了	水産林務部(水産経営課)
●		②	漁村を担う人づくり推進事業 (漁村青少年育成対策事業)	漁業就業者の資質の向上と後継者の確保を図るため、主として漁村青少年を対象に漁業技術の習得やグループ活動の強化促進等に関する研修等を行った。 ・青年・女性漁業者交流大会:グループ活動実績の発表による交流・情報交換	H21 青年・女性漁業者交流大会:1回	877		H21終了	水産林務部(水産経営課)

目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進

●	②	林業後継者育成事業 (林業女性活動促進)	農山村における模範的な林業経営を推進する林業後継者を確保するため、次代を担う森林所有者に対し、林業に関する技術・知識の向上を図るとともに、林業研究活動や女性林業グループなどの活動を支援し、地域林業の振興に資する。 この中で、女性を対象として次の事業を行う。 ・林業女性活動促進：林業女性グループ及びリーダーの資質の向上と育成確保を図るために、能力発揮ゼミナール、啓発活動等を行う。	H22 研修会の開催 1地区 H21 研修会・木工教室ほか 開催回数：4回、開催場所：栗山町ほか、参加人員：10人	90	90		水産林務部 (森林活用課)
●	②	北海道商工会連合会指導事業費補助金 (若手後継者育成等地域活性化事業費)	商工会事業の積極的推進と地域商工業の振興発展に寄与するため、商工会女性部員である女性経営者・後継者としての自己啓発、研鑽に関する各種研修事業に対し助成する。	H22 女性部指導者中央研修会：1回(札幌市) 東北六県・北海道商工会女性部員交流研修会：1回(札幌市) 女性部代表者視察研修：1回(茨城県、東京都) 女性部経営者育成研修会：1回(札幌市) H21 女性部指導者中央研修会：1回(札幌市)、参加人数344人 東北六県・北海道商工会女性部員交流研修会：1回(秋田市)、参加人数16人 女性部代表者視察研修：1回(盛岡市)、参加人数16人 女性部経営者育成研修会：1回(札幌市)、参加人数189人 女性部員業務体験研修：1回(札幌市)、参加人数54人	38,891	40,000		経済部 (商工金融課)
●	④	担い手育成支援事業費	認定農業者、農業生産法人等担い手の育成・確保を早急に進めるため、北海道担い手育成総合支援協議会が行う担い手のワンストップ支援窓口の運営に対して支援するとともに、認定農業者の経営改善への取組のフォローアップ、経営の法人化の推進、女性農業者の育成等の活動を支援・促進する。 ・担い手のワンストップ支援窓口の運営支援 ・新規就農者の育成支援活動 ・認定農業者の育成・確保支援活動 ・法人化の推進支援活動 ・女性認定農業者の育成支援活動	H22 キャリア形成スクール(3回) H21 ・担い手対策総合推進検討会 ・普及推進研修会 ・農業者との情報交換会(7支庁)	40,980	20,848	【見直し】	農政部 (農業経営課)

目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
 (2) 農林水産業・自営業における労働環境の整備[242](①)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
	241	①	担い手対策総合推進事業費[再掲]					【見直し】	農政部(農業経営課)
		①	経営支援総合推進事業 (コントラクター活動支援事業)	農業者、農業関係者、建設業等民間企業などを対象として、コントラクター業務の円滑な立上げ等に向けた課題解決の検討や濃密指導等を行うほか、運営面の課題解決に向けた調査や支援を実施する。	H21 運営改善現地支援活動 成果報告書の作成	1,482		H21終了	農政部 (農業経営課)
	241	①	漁村女性・高齢者活動促進事業費(漁村女性活動促進事業)[再掲]					H21終了	水産林務部(水産経営課)



目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
【基本方向5 地域社会における男女平等参画の促進】
(1)地域活動の促進[251](①～③)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
	111	①③	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	111	①	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ地域学習事業)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
		①	女性団体活動促進費補助金	女性の自主的な社会参加活動を促進し、男女平等参画社会の実現に寄与するため、社会教育活動を行う団体に対して助成する。	補助団体:北海道女性団体連絡協議会	2,497	1,998		教育庁生涯学習推進局(生涯学習課)
	111	①	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ管理運営費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	113	①	男女平等参画社会づくり推進費(北海道女性協会補助金)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	111	②	配偶者暴力被害者支援対策費(配偶者暴力相談支援センター体制整備費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
		③	環境保全活動推進費	道民からの意見を反映することにより、道民参加の下で、今後の環境行政を展開する。 ・環境保全活動推進委員数:77人(うち女性21人) ・意向調査の実施	H21 委員数:77人(うち女性21人)、意向調査の実施: 1回	234	215		環境生活部(環境推進課)
		③	婦人防火クラブの育成推進	婦人防火クラブの育成と活動の強化、防火思想の普及啓発を図る。		—	—		総務部(危機対策課)

目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
 (2)NPO等の市民活動の促進[252](①～③)

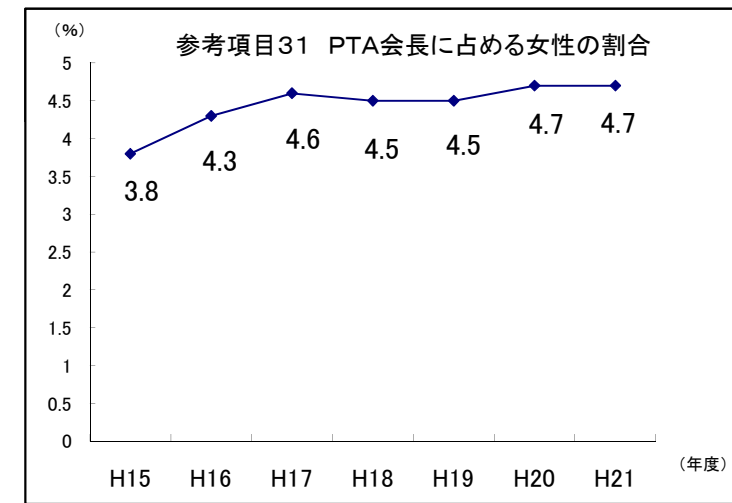
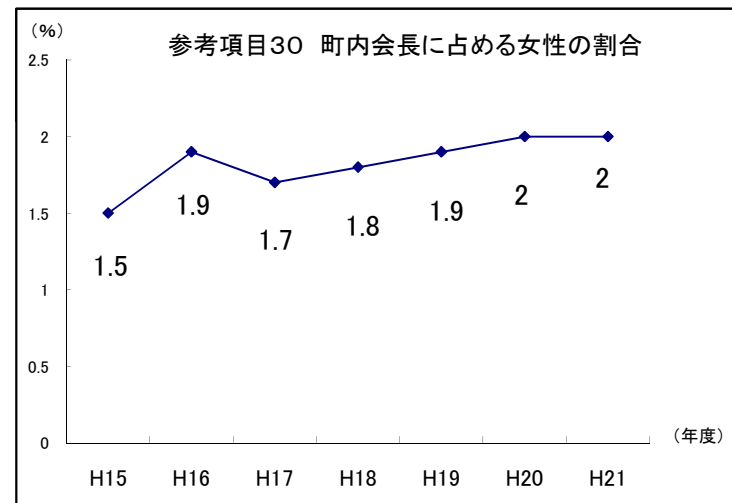
重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
		①② ③	地域活動振興事業費(市民活動促進センター管理運営費)	<p>北海道市民活動促進条例に基づき、市民活動を総合的に支援するための拠点として設置した道立市民活動促進センターの管理運営を指定管理者に代行させ、道民、市町村、市民活動団体との全道的なネットワーク形成の拠点としての機能強化に努める。</p> <p>指定管理者 財団法人 北海道地域活動振興協会 (1)学習機会の提供 道民に対し、市民活動に関する基礎的知識から活動の実践までの幅広い情報を提供し、活動に参加しやすい環境づくりを推進すると共に、地域活動を総合的に把握し推進できる人材の育成を図る。 (2)市民活動を支える人材の育成 市民活動団体が活発に事業を進めていくために必要な、専門的技術の取得に向けた研修の実施や地域住民へ対するPR活動の機会を設けることにより、市民活動団体が多くの道民に支えられて活動の輪を広げていける体制づくりを目指す。 (3)調査研究事業 市民活動団体の概況・活動内容について調査を実施する。</p>	<p>H22 ・法人設立基礎講座の開催 6回 ・市民活動ミニフェアの開催 4回 ・公募企画講座の開催 5回 ・協働事例研究講座の開催 2回 ・スキルアップ講座の開催 4回 ・法人管理運営講座の開催 3回 ・市民活動団体情報交換会の開催 2回 ・中間支援組織研修の開催 2回</p> <p>H21 ・市民活動に関する相談受付:2,122件 ・基礎講座の開催 6回 ・法人設立講座の開催 6回 ・協働開催講座の開催 5回 ・市民活動ミニフェアの開催 2回 ・スキルアップ講座の開催 6回 ・スタッフ養成講座の開催 1回(5日間)</p>	31,459	27,291		環境生活部 (道民活動文化振興課)
		②	住民福祉活動参加促進事業費補助金(北海道ボランティアセンター活動事業費)	<p>社会福祉法人北海道社会福祉協議会への助成(北海道ボランティアセンター事業費補助金) 全道的なボランティア活動への基盤整備や、福祉教育、育成研修、広報啓発などのボランティア活動の推進を図る。</p>	<p>H22 学童・生徒ボランティア活動の普及:実施学校数51校 H21 学童・生徒ボランティア活動の普及:実施学校数53校</p>	5,655	4,649		保健福祉部 (福祉援護課)
		②③	地域活動振興事業費(地域活動推進事業費補助金)	<p>多様化する地域社会のニーズに対応し、市民と行政の協働により多様で豊かな地域社会を形成するため、地域住民の公益的活動(地域活動)の総合的支援を行う財団法人北海道地域活動振興協会が行う事業費に対し助成を行う。</p> <p>(1)地域活動支援事業 地域における取組みを活性化し魅力ある地域づくりを進めるため、各地域においてコミュニティ運動やボランティア活動を行う団体等に対し、活動費の一部を助成する。 また、ボランティア活動の促進を図るため、ボランティア事業に対して助成を行う。 (2)情報提供事業 ボランティア活動に対する道民の参加を促進するため、情報の発信や収集などの情報基盤整備とともに、ボランティア活動をしやすい環境を提供する。 (3)コミュニティ再生事業 自主性と自活能力を持った住民を主体としたコミュニティを再生するため、コミュニティづくりを担う人材を育成する。</p>	<p>H22 活動団体への助成、コミュニティ再生講座:H21と同程度実施予定 H21 活動団体への助成:205件、コミュニティ再生講座:7市町で延べ21回開催</p>	36,403	31,391		環境生活部 (道民活動文化振興課)

目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
 (3) 地域リーダーの養成[253](①～②)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
		①	青年活動リーダー養成事業費	青年団体活動や地域活動の充実強化のため、必要な知識・技術を習得させ、実践力のある指導者を養成する。 ・参加対象者：中級（青年団体等の活動経験があり、市町村教育委員会等のリーダー養成講習会を修了した者） ・参加予定：30人（道内1会場）	H22 リーダー養成講習会参加者：30人（予定） H21 リーダー養成講習会参加者：32人	224	126		教育庁生涯学習推進局（生涯学習課）
	111	①	男女平等参画社会づくり推進費（男女平等参画社会づくり推進事業費）[再掲]						環境生活部（くらし安全推進課）
		②	地域学習活動活性化支援セミナー	多様化・高度化する学習ニーズや地域の課題に対応するため、他の機関や団体等との連携・協力や地域学習活動の活性化を支援する具体的な方策に関する専門的・技術的な研修（2日間40名）を行う。 対象：高等教育機関民間団体（NPO）の指導者、生涯学習推進アドバイザー、男女共同参画推進指導者、体験活動ボランティア活動コーディネーター	H22 研修講座（8月25日～26日、2日間）：定員40人 H21 研修講座受講者：63人	354	303		教育庁生涯学習推進局（生涯学習課）
	251	②	女性団体活動促進費補助金[再掲]						教育庁生涯学習推進局（生涯学習課）

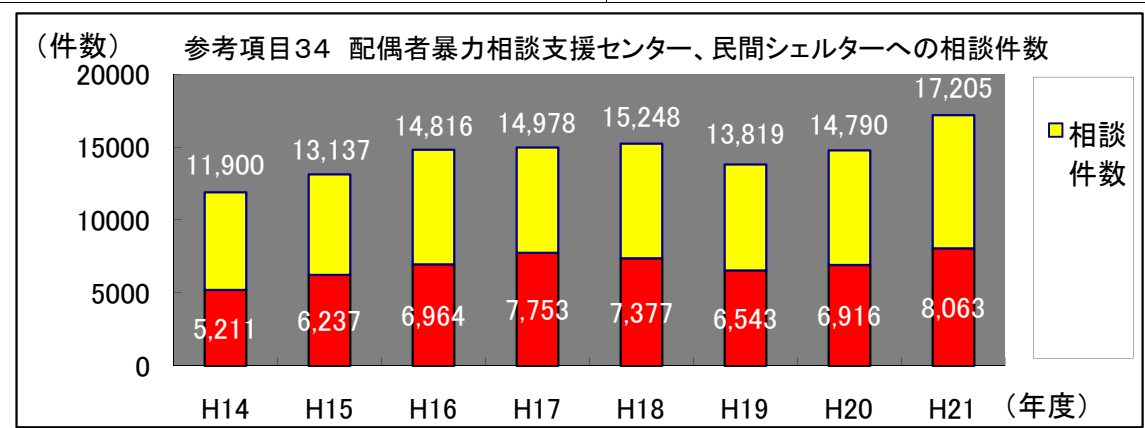
目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
 (4) 社会活動拠点の充実[254](①)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
	252	①	地域活動振興事業費(市民活動促進センター管理運営費)[再掲]						環境生活部(道民活動文化振興課)
	111	①	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ管理運営費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	111	①	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ地域学習事業)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	113	①	男女平等参画社会づくり推進費(北海道女性協会補助金)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)



目標Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
 【基本方向6 男女平等参画を阻害するあらゆる暴力の根絶】
 (1) 男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実[261](①~⑫)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
●		①	女性に対する暴力事犯の取締り	配偶者からの暴力、ストーカー及び性犯罪等の違法行為に対する取締りを行う。		—	—		警察本部生活安全部
●		②③ ④⑤ ⑥⑦ ⑨⑫	配偶者暴力被害者支援対策費	道立女性相談援助センターに「配偶者暴力相談支援センター」機能を付与し、一時保護や相談体制などの充実を図るほか、職務関係者の研修会や関係機関相互の連携を図るための会議を開催し、総合的な被害者支援対策を行う。	H22・サポーター養成支援事業(8カ所) ・医療関係者向け配偶者暴力防止に関する研修会(札幌市)8/29 ・若年者における交際相手からの暴力防止に関する研修会(札幌市)1/13 ・関係機関連携会議の開催(14総合振興局・振興局) ・一時保護業務の民間シェルター等への委託(11カ所) ・被害者を支援する活動に対する助成(8団体) ・女性相談援助関係機関等連絡会議の開催(札幌市) H21・サポーター養成支援事業(8カ所) ・医療関係者向け配偶者暴力防止に関する講演会(札幌市)11/29 ・若年者における交際相手からの暴力防止に関する全道セミナー(札幌市)1/12 ・関係機関連携会議の開催(13支庁) ・一時保護業務の民間シェルター等への委託(11カ所) ・被害者を支援する活動に対する助成(8団体) ・女性相談援助関係機関等連絡会議の開催(札幌市)3/25	58,577	59,731		環境生活部(暮らし安全推進課)
●		④⑤	女性相談援助センター管理費	配偶者暴力防止法及び売春防止法に基づく、保護又は自立のための援助を必要とする女性に係る相談、一時保護等を行うことにより、その福祉の増進を図る。 設置場所 札幌市	○主な事業 ・相談 ・一時保護、収容保護 ・医学的、心理学的、職能的判定 ・必要な調査及び指導	90,649	79,560		環境生活部(暮らし安全推進課)
●	222	⑧	中小企業労働福祉推進事業費[再掲]						経済部(雇用労政課)
●	132	⑧	人権啓発推進事業費[再掲]						環境生活部(暮らし安全推進課)
●	111	⑨	配偶者暴力被害者支援対策費(配偶者暴力相談支援センター体制整備費)[再掲]						環境生活部(暮らし安全推進課)
●	132	⑩	女性に対する暴力事犯等の防止に関する広報啓発活動の推進[再掲]						警察本部生活安全部(生活安全企画課)
●		⑪	被害者支援要員や通訳員による対応	外国人被害者には、付き添いなどの支援を行う被害者支援要員が、対応する国の資料等を活用するほか、通訳員との連携を図り、相談等の対応を行う。		—	—		警察本部警務部(警務課)
●	341	⑫	女性相談援助対策事業費(女性相談援助推進費)[再掲]						環境生活部(暮らし安全推進課)
●		⑫	性犯罪捜査担当者等のカウンセリング的技法取得の研修	性犯罪等被害者からの相談受理、事情聴取、取調べ等に際し、被害者が受けている精神的苦痛の軽減・解消など被害者の人権に配慮した活動を推進するため、性犯罪指定捜査員等(女性警察官等)を対象として、専門講師によるカウンセリング研修会等を実施する。	H22・カウンセリング研修講座の受講:4人(21回受講) ・性犯罪捜査担当者カウンセリング研修会の開催:年1回 H21・カウンセリング研修講座の受講:4人(21回受講) ・性犯罪捜査担当者カウンセリング研修会の開催:年1回	99	97		警察本部警務部(警務課)
●		⑫	性犯罪捜査における負担の軽減	被害者の精神的苦痛を最小限にとどめるため、証拠資料採集セット、代替衣服等を使用し、人権に配慮した対応を行う。また、性犯罪被害者に係る医療経費等を公費負担して、被害者の精神的・経済的負担の軽減を図る。		1,375	1,344		警察本部警務部(警務課)



目標Ⅲ 多様なライフスタイルを可能にする環境の整備

【基本方向1 生涯学習の推進】

(1) 学習機会の提供、充実[311](①～⑥)

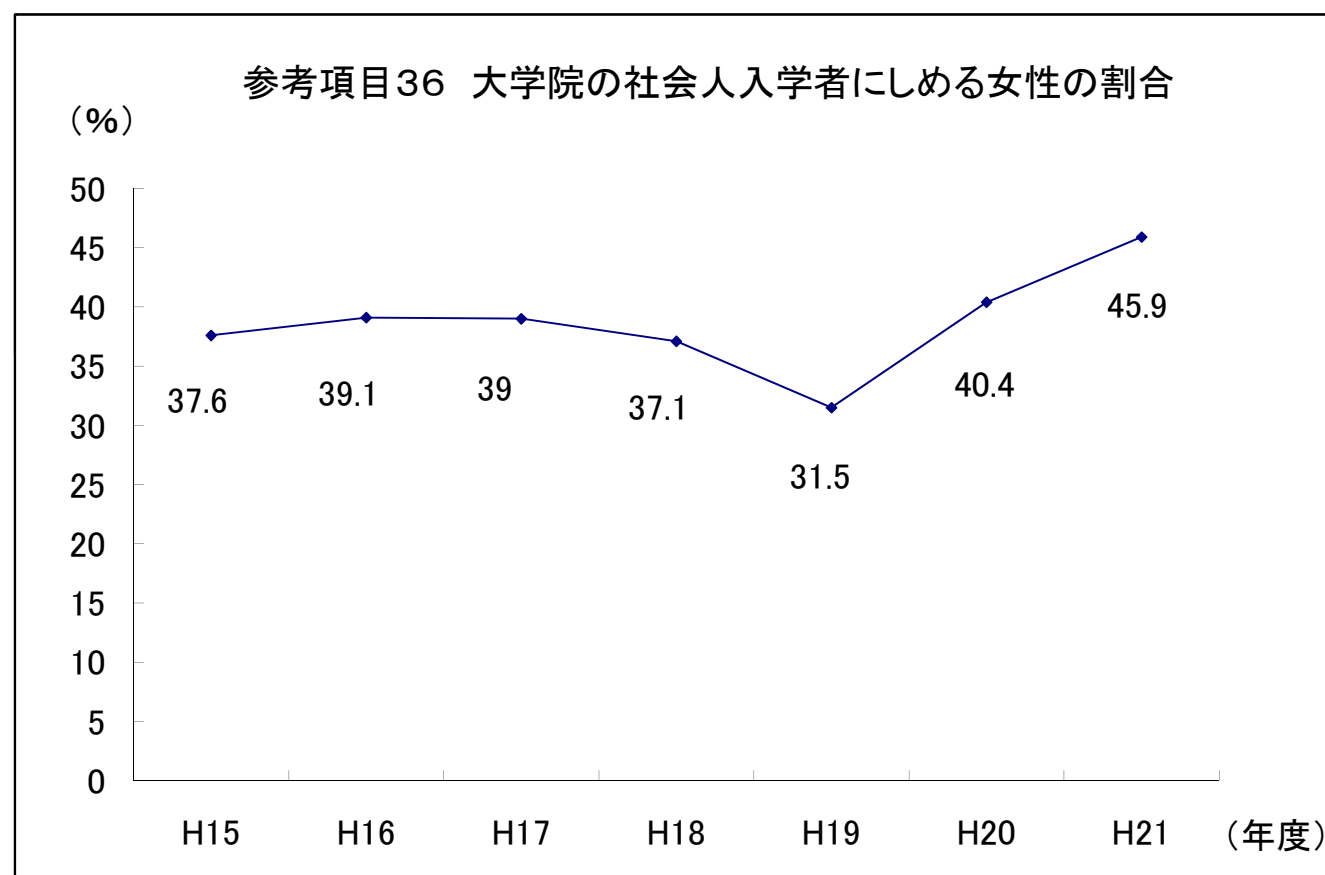
重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
	313	①	学習情報提供システム事業[再掲]						教育庁生涯学習推進局(生涯学習課)
		②⑤	生涯学習ネットワークカレッジ事業費	道民への学習機会の提供を体系的に行い、高等教育機関や産業界などと道民をつなぐコーディネーターの役割を担う、主催講座、連携講座による専門的な学習機会の提供や、普及啓発のための資料を作成し配布する。	○道民カレッジ事業 ・運営委員会の開催 ・企画専門部会の開催 ・講座の提供:主催講座 (大学放送講座、ほっかいどう学出前講座、連携講座(高等教育機関等との連携)) ・普及啓発・学習情報の提供	45,634	43,689		教育庁生涯学習推進局(生涯学習課)
	253	③	地域学習活動活性化支援セミナー[再掲]						教育庁生涯学習推進局(生涯学習課)
		④	生涯学習振興奨励費補助金	社会教育団体等、教育研究団体等及び市町村等が生涯学習の観点に立って、社会教育、文化・芸術及びスポーツ並びに地域の教育研究の充実振興を図るために実施する事業に対し、その一部を助成する。	H21 補助金交付団体数:108団体	3,300	2,640		教育庁生涯学習推進局(生涯学習課)
	233	⑥	<small>H21「生涯学習システム構築」への支援(協議会費)H19～H20「高齢者のための学習システム構築」への支援[再掲]</small>						教育庁生涯学習推進局(生涯学習課)
	251	⑥	女性団体活動促進費補助金[再掲]						教育庁生涯学習推進局(生涯学習課)
	111	⑥	<small>男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)[再掲]</small>						環境生活部(くらし安全推進課)
	111	⑥	女性プラザ管理運営費[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	111	⑥	<small>男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ地域学習事業)[再掲]</small>						環境生活部(くらし安全推進課)
	113	⑥	<small>男女平等参画社会づくり推進費(北海道女性協会補助金)[再掲]</small>						環境生活部(くらし安全推進課)

(2) 生涯学習関連施設の充実[312](①～②)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
		①	公民館等社会教育施設の機能充実	地域住民の学習意欲の高まりや学習ニーズに対応するため、学習機会の場の提供や学習情報を提供し、学習支援機能の整備充実を図るため指導助言を行う。	H21 社会教育主事等研修会の実施 121市町村 道立図書館が市町村とのネットワークを通じて道民へ貸し出した協力貸出冊数 38,541冊	—	—		教育庁生涯学習推進局(生涯学習課)
		②	学校開放の促進	地域住民の学習ニーズに応えるため、学習講座の開設や学校施設の開放を促進する。	H21 調査中 H20 開放講座の実施 小学校 145校 中学校 36校 道立高校 83校 学校施設の開放 小学校 1,198校 中学校 442校 道立高校 48校	—	—	実績については10月下旬公表	教育庁生涯学習推進局(生涯学習課)

目標Ⅲ 多様なライフスタイルを可能にする環境の整備
 (3) 学習情報の提供機能や相談体制の充実[313](①)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
		①	学習情報提供システム事業	道民の学習ニーズに対応するため、学習情報提供システムの運用や学習相談等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによる学習情報提供 ・生涯学習情報交流会の実施 ・学習相談、学習相談資料の整備 ・広報誌の発行 	17,569	15,943		教育庁生涯学習推進局(生涯学習課)
		①	生涯学習推進センター費	生涯学習の拠点施設として住民の多様なニーズに応えるため、事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習に関する調査研究 ・指導者養成、研修 ・学習機会の提供 ・教育メディアの利用促進 	5,775	5,573		教育庁生涯学習推進局(生涯学習課)
	111	①	男女平等参画情報BOX事業[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	111	①	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ管理運営費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	111	①	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ地域学習事業)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)



目標Ⅲ 多様なライフスタイルを可能にする環境の整備

【基本方向2 生涯にわたる健康づくりの推進】

(1) 健康づくりの推進[321](①～⑤)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
		①④	道民の健康づくり推進事業費	これからの長寿社会を心身ともに健やかで、活力ある生活を送ることができるよう、健康で元気に生活できる期間、いわゆる「健康寿命」を伸ばすことを目指し、平成18年3月に策定した北海道健康増進計画「すこやか北海道21」改訂版に基づき、生活習慣病の発症や経過に深く関わっている生活習慣の改善など、道民一人ひとりが健康的な生活習慣が身につけられるよう生涯を通じた健康づくりを促進する。 ・「すこやか北海道21」改訂版の推進 ・たばこ対策推進事業 ・「北海道版食事のバランスガイド」の普及促進 ・冬期間における生活習慣改善推進事業 ・「栄養・食生活改善」の普及啓発 ・生活習慣改善推進事業 ・地域・職域連携推進事業	H22 健康づくりの環境整備を図るため次の事業を継続する。 ・おいしい空気の施設推進事業 ・「栄養成分表示の店」(ヘルシーレストラン)推進事業 ・すこやかロード認定事業 H21 ・おいしい空気の施設登録店:2,087施設 ・ヘルシーレストラン登録店:3,609店舗 ・すこやかロード認定コース:64コース	17,362	16,914		保健福祉部(健康安全局)
		②	生涯スポーツ指導者研究協議会の開催	生涯スポーツ指導者が地域における日ごろの実践と成果を発表・協議することにより、今後の地域スポーツの振興を図る。	H21 開催期日:平成22年1月21日～22日、開催地:札幌市(122人参加)	407	385		教育庁生涯学習推進局(文化・スポーツ課)
131	③⑤		母子保健指導費(母子保健推進活動事業)[再掲]						保健福祉部(子ども未来推進局)

(2) 保健医療体制の充実[322](①～②)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
		①	地域医療対策支援事業費(地域医療対策支援事業費)	北海道へき地保健医療計画に基づく、「へき地医療支援機構」を運営し、本道の地域医療の充実を図る。		2,324	2,042		保健福祉部(地域医師確保推進室)
		①	地域医療サポートセンター整備事業費補助金	地方・地域センター病院の医療機能及び地域医療支援機能を強化し、圏域ごとに均衡のとれたきめ細かな医療提供体制の整備を進める。 ・地域医療支援事業(医師派遣、紹介患者の受入れ、医療機器の共同利用などの地域医療支援活動を行う地域医療支援室の設置、運営や医師派遣、研修会の開催に要する経費に対し助成する)	○地域医療支援事業 ・地域医療支援室運営経費 ・医師等派遣経費 ・研修会開催経費	56,771	47,082		保健福祉部(地域医師確保推進室)
321	②		道民の健康づくり推進事業費[再掲]						保健福祉部(健康安全局)

目標Ⅲ 多様なライフスタイルを可能にする環境の整備

(3) 母子保健の推進[323](①～⑤)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
		①	女性の健康サポートセンターの開設	妊娠、出産、子育ての悩み、思春期の性感染症、更年期の健康の悩みなど、女性の健康上の相談にワンストップで総合的に対応するため、すべての道立保健所に、女性の健康サポートセンターを開設した。	26道立保健所	—	—		保健福祉部 (子ども未来推進局)
		①	離島妊産婦安心出産支援事業費補助金	離島の妊産婦が島外で健診・出産する際に要する航路の交通費及び宿泊費について、経済的負担の軽減が図られるよう、支援することにより、離島において安全に安心して子どもを産むことができる環境づくりを推進する。	・実施主体:奥尻町、羽幌町(天売島・焼尻島住民)、礼文町、利尻富士町、利尻町 ・補助率:1/2以内(補助対象経費は本人負担1/2相当額を控除した額) ・補助対象経費等 交通費:離島から最寄りの産科医療機関までの移動に要する交通費(フェリー・高速船代) 宿泊費:健診に係る宿泊費(健診1回につき1泊分)、出産直前の準備に要する宿泊費(5泊以内) (健診:15回以内、出産準備:1回)	3,690	2,994		保健福祉部 (子ども未来推進局)
131		①②⑤	母子保健指導費(母子保健推進活動事業)[再掲]						保健福祉部(子ども未来推進局)
		①④	周産期医療システム整備事業費	地域において、妊娠、出産から新生児期に至る周産期医療体制を確保するため、周産期母子医療センターを整備充実するとともに周産期救急情報システムの運営を行う。	H22 総合周産期センター 指定施設:4か所、認定施設:2か所 地域周産期センター 認定施設:25か所 H21 総合周産期センター 指定施設:3か所、認定施設:3か所 地域周産期センター 認定施設:25か所	59,739	418,843		保健福祉部 (地域医師確保推進室)
		③⑤	生涯を通じた女性の健康支援事業費	不妊専門相談センター(旭川医科大学に委託)において、不妊に関する専門的な相談指導を行う。	H22 不妊専門相談センター 相談件数:50件 H21 不妊専門相談センター 相談予定件数:44件	5,975	3,803		保健福祉部 (子ども未来推進局)
		③	特定不妊治療費助成事業	次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する経費の一部を助成する。	H22 給付件数 1,068件 H21 給付件数 1,129件	95,282	142,837		保健福祉部 (子ども未来推進局)

(4) 女性の健康をおびやかす問題への対策の推進[324](①)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
		①	感染症予防対策費	感染症の発生を防止するための対策を実施する。	(1)患者発生対策の実施 (2)細菌等検査の実施 (3)防疫事業の実施 (4)感染症診査協議会の開催	16,897	17,265		保健福祉部 (健康安全局)
		①	エイズ予防対策進事業費	エイズに関する正しい知識の普及啓発による道民へのまん延防止対策や患者等が安心して医療を受けられる体制の整備などを推進する。	(1)予防知識の普及啓発 (2)調査・研究の実施 (3)医療体制の確保 (4)検査・相談事業の実施	57,964	57,844		保健福祉部 (健康安全局)
		①	覚せい剤乱用防止啓発事業費	覚せい剤等の薬物乱用防止を図るため、啓発活動を行うとともに、「北海道薬物乱用防止指導員連合協議会」が行う薬物乱用防止啓発事業に対して助成する。また、青少年層の再乱用を防止するため、相談業務を充実し、支援ネットワークを構築する。	(1)北海道薬物乱用防止指導員による薬物乱用防止指導 (2)啓発資料の作成 (3)北海道薬物乱用防止指導員連合協議会が行う薬物乱用防止啓発事業に対する助成 (4)相談業務の充実等による青少年層の薬物再乱用防止支援	3,796	3,504		保健福祉部 (医療薬務課)
131		①	性教育・薬物乱用防止教育研究協議会費[再掲]						教育庁学校教育局(学校安全・健康課)

目標Ⅲ 多様なライフスタイルを可能にする環境の整備
【基本方向3 高齢者等が安心して暮らせる環境の整備】
(1) 生きがいと社会参加の促進[331](①～④)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
		①	明るい長寿社会づくり推進事業費	高齢者の生きがいと健康づくりを総合的に実践するための事業に対して助成する。 補助先 社会福祉法人 北海道社会福祉協議会 (1)高齢者の社会活動についての普及、啓発事業、情報誌の発行、全道高齢者スポーツ等大会の開催など (2)高齢者の社会活動の振興のための指導者育成事業 (3)仲間づくり支援事業	全道高齢者スポーツ等大会 H22 5～6月 実施種目12種 参加予定人員1,425人 H21 4～6月 実施種目12種 参加人員1,455人	52,715	46,083		保健福祉部 (高齢者保健福祉課)
		②	高年齢者労働能力活用事業費補助金(シルバー人材センター事業の充実)	シルバー人材センターの健全育成・設置推進を図るため、道内シルバー人材センターの指導調整機関である社団法人北海道シルバー人材センター連合会に対して補助する。	シルバー人材センターの健全育成・設置推進を図るため、道内シルバー人材センターの指導調整機関である社団法人北海道シルバー人材センター連合会に対して補助する。	9,704	9,316		経済部 (雇用労政課)
		③	道立美術館及び文学館・芸術館展示会事業の観覧料等の無料化	生きがいに結びつく生涯学習機会を拡充するため、道立美術館等の常設展観覧料等について、65歳以上の入館者を無料としている。	・近代美術館 ・旭川美術館 ・函館美術館 ・帯広美術館 ・三岸好太郎美術館 ・文学館 ・釧路芸術館 ・北方民族博物館 ・総合体育センター ・北見体育センター	—	—		教育庁生涯学習推進局 (生涯学習課) (文化・スポーツ課)
		④	総合型地域スポーツクラブリーダー養成講習会の開催	日常生活に根ざした地域スポーツの振興に資するため、スポーツクラブの運営指導に関する講習を行い、指導者及びリーダーの養成とその資質の向上を図る。	H21 開催会場数:1会場、参加人員:47人	1,312	767		教育庁生涯学習推進局 (文化・スポーツ課)
	321	④	生涯スポーツ指導者研究協議会の開催[再掲]						教育庁生涯学習推進局(文化・スポーツ課)
		④	アウトドアスポーツ指導者養成講習会の開催	本道の豊かな自然を利用し、自然保護や安全性を確保したアウトドアスポーツの振興を図るため、指導内容や方法についての研修を行い、指導者の養成と資質の向上を図る。	H21 開催会場数:1会場、参加人員:17人	174	160		教育庁生涯学習推進局 (文化・スポーツ課)
		④	ニュースポーツ指導者養成講習会の開催	ニュースポーツの専門的知識・技術をもった指導者を養成し、生涯スポーツの推進を図る。	H21 開催会場数:1会場、参加人員:20人	310	258		教育庁生涯学習推進局

目標Ⅲ 多様なライフスタイルを可能にする環境の整備
 (2) 経済的安定の確保と住環境の整備[332](①～⑤)

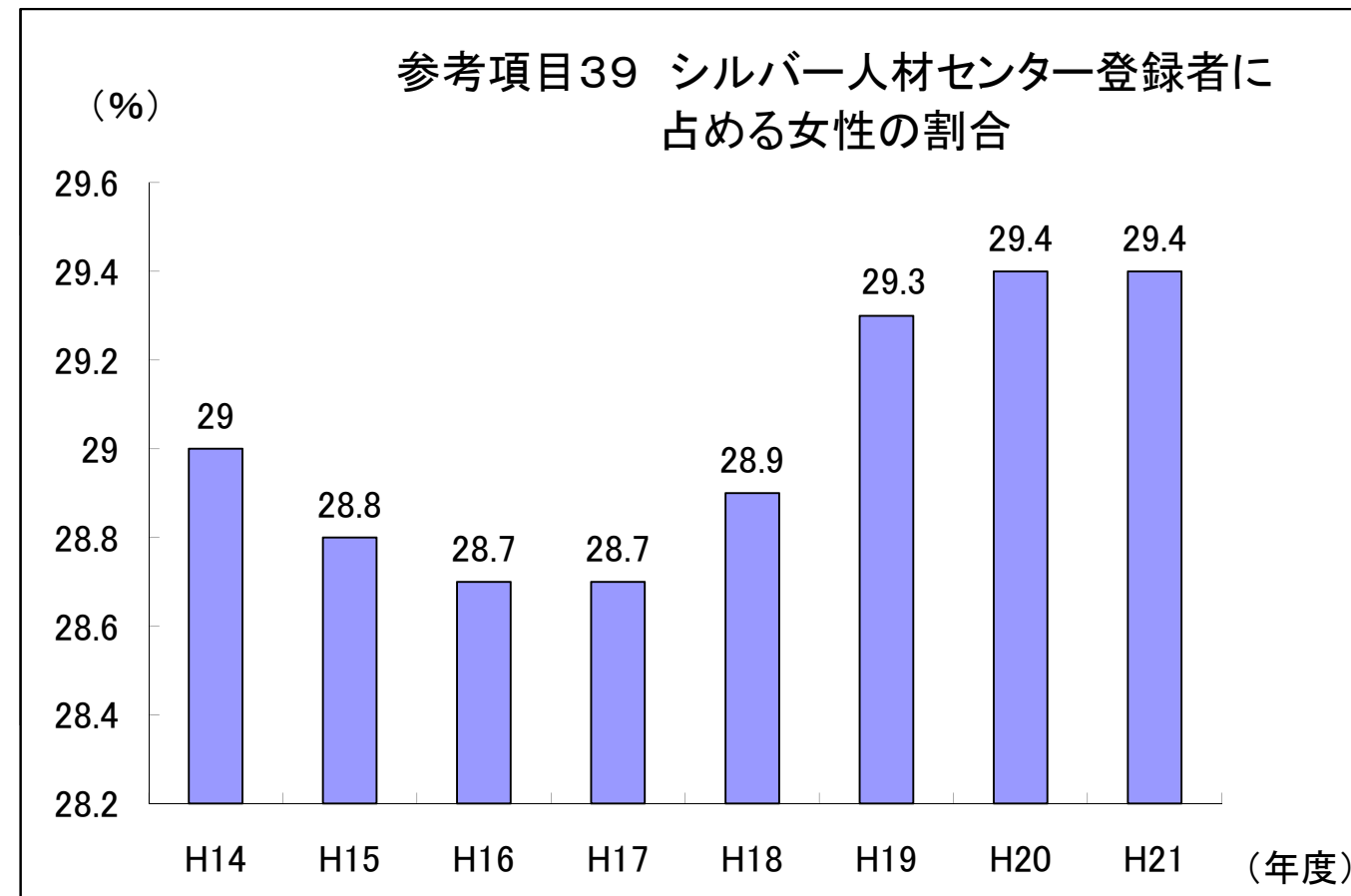
重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
		①②	60歳定年を基盤とした65歳までの継続雇用の推進	平成18年4月1日から義務付けられた年金支給開始年齢の引き上げに合わせた65歳までの定年の引き上げ、継続雇用制度の導入等について、北海道労働局と連携して普及を図る。	H22 (社)北海道高齢・障害者雇用促進協会と連携し、高齢者雇用フェスタ及び協会長表彰などの広報啓発事業を実施 H21・高齢者雇用フェスタ 10月15日開催 ・北海道社会貢献賞(高齢者雇用優良企業) 3事業所 ・高齢者雇用就業パネル展の開催 H22.2開催	—	—		経済部 (雇用労政課)
	331	②	高齢者労働能力活用事業費補助金(シルバー人材センター事業の充実)[再掲]						経済部(雇用労政課)
		③	地域づくり総合交付金(地域づくり推進事業)(福祉振興・介護保険基盤整備事業)	市町村における地域の実情や住民のニーズに対応して、福祉のまちづくり、高齢者・障害者の社会参加の促進や自立支援、子どもの健全育成促進、高齢者等の冬の生活支援及び介護保険制度化における介護サービス基盤の整備に関する福祉施策の推進を奨励するため、多様なメニュー事業により支援する。 ・メニュー事業数(22年度) 社会福祉基盤整備事業:10事業 福祉のまちづくり、高齢者・障がい者等の自立生活支援、子どもの健全育成促進事業:18事業 ・実施主体:市町村等、交付率:1/2	H21 社会福祉基盤整備事業(10事業):延10市町村 福祉のまちづくり、高齢者、障がい者等の自立生活支援、子どもの健全育成促進事業(18事業):延191市町村	2,980,000	3,080,000		総合政策部計上 保健福祉部 (福祉援護課)
		③	すべての人にやさしいまちづくり推進事業費	高齢者、障がい者、妊産婦をはじめすべての人々が、道立施設を安全かつ円滑に利用できるよう施設・設備の改善を図る。	○事業内容 案内表示板、点字ブロック、水栓器具、オストメイト対応トイレ、誘導音付点滅形誘導灯等の整備	100,000 (38,000)	26,000 (0)		保健福祉部 (福祉援護課)
		④⑤	道営住宅建設費	市町村を補完する立場から、安全で安心な北海道らしい住生活の実現などに向けた住宅政策の推進を図るよう、既存道営住宅の建替等による整備を進める。	道営住宅建設戸数 H22 155戸 H21 73戸	4,202,140	1,942,954		建設部 (住宅課)
		④	既設道営住宅改善事業費	既設道営住宅について、狭小住宅の改善や付帯設備等の改善など、住戸、環境、景観、居住性の向上を図る個別改善や、エレベーターの新設などのバリアフリー対応及び構造体を残しながら内装・設備等の改善を行う全面的改善を実施して、住環境の向上を図る。	H22 居住性向上:140戸、全面的改善:110戸 H21 居住性向上:422戸、全面的改善:188戸	2,668,922	4,710,369		建設部 (住宅課)
		⑤	バス利用促進等総合対策事業費補助金	超低床ノンステップバス導入など、人にやさしいバス等の普及やバス事業の高度化・近代化等を行う路線バス事業者等に対しその費用の一部を補助することによりバス利用を促進し、バス路線の維持を図る。	H22 ハイブリット超低床ノンステップバス導入:2両 H21 ハイブリット超低床ノンステップバス導入:2両	1,900	1,900		総合政策部 (地域交通課)
		⑤	長寿の住まいづくり推進事業費(道営シルバーハウジング整備促進事業)	高齢者が地域の中で自立して安全かつ快適な生活が続けられるよう、生活を支援するために必要な健康・医療・福祉サービスが一体的に整備されたシルバーハウジングの整備促進を図る。	・道営シルバーハウジング地域協議会の設置 ・道営シルバーハウジング事業計画の策定	—	—	H21終了	建設部 (住宅課)
		⑤	都市公園事業費	都市における生活環境の改善、都市災害に対する安全性の確保並びに増大するスポーツ、その他多様な需要の充足を図るとともに、都市の健全な発展と住民の心身の健康の保持促進に資するため、道立広域公園の整備を進める。	H22 道立広域公園の整備 オホーツク流水公園 H21 道立広域公園の整備 オホーツク流水公園ほか1公園	878,801	251,412		建設部 (都市環境課)

目標Ⅲ 多様なライフスタイルを可能にする環境の整備
 (3)介護・看護サービスの充実[333](①～⑥)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
		①	高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画推進費	「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」の目標達成のため、圏域推進協議会を開催するとともに、市町村に対して指導助言等を行う。	H22 圏域推進協議会の開催(21カ所) H21 圏域推進協議会の開催(21カ所)	1,449	1,385		保健福祉部 (高齢者保健福祉課)
		①②	介護保険推進事業費	市町村(保険者)への介護保険制度説明会や保険者指導等を行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図る。	・国の制度説明会の出席 ・保健福祉事務所への説明会の開催 ・市町村(保険者)への指導監査の実施	42,423	11,405		保健福祉部 (高齢者保健福祉課)
		③	地域リハビリテーション支援体制推進事業費(脳卒中等医療連携体制推進事業費)	急性期・回復期・維持期を通じて、切れ目のない適切な医療提供ができるよう、脳卒中等医療連携推進会議等を活用し、連携強化を図る。	・脳卒中等医療連携推進会議の開催 ・保健医療関係者等スキルアップセミナーの開催 ・循環器対策小委員会の設置	4,267	4,221		保健福祉部 (健康安全局)
		③	地域リハビリテーション支援体制推進事業費(地域リハビリテーション支援体制整備推進事業)	保健、医療、福祉、介護が連携し、生活等の場において、必要とする住民に対し、適切なリハビリテーションが提供されるよう、協議会の開催や道リハビリテーション支援センター等の設置など支援体制を整備する。 ・地域リハビリテーション支援体制整備事業 ・広域支援センター活動費補助金	H22 協議会開催(1回)、道リハ支援センター活動委託、広域支援センター活動費補助(5圏域) H21 協議会開催(1回)、道リハ支援センター活動委託、広域支援センター活動費補助(6圏域)	10,847	6,834		保健福祉部 (健康安全局)
		③	家庭看護基盤整備事業費	在宅療養や家庭看護を支えるための訪問看護サービスを充実させていくために、医療機関や訪問看護ステーション間相互の連携の促進など方策を検討し、提供体制の基盤整備を図る。	H22 家庭看護基盤整備事業在宅医療推進会議の開催 H21 家庭看護基盤整備事業検討会議の開催(68回)	3,796	11,257		保健福祉部 (地域医師確保推進室)
	321	④	道民の健康づくり推進事業費[再掲]						保健福祉部(健康安全局)
	332	④	地域づくり総合交付金(地域づくり推進事業)(福祉振興・介護保険基盤整備事業)[再掲]						総合政策部計上保健福祉部(福祉推進課)
		④	地域包括支援センター体制整備費(地域包括支援センター職員研修事業)	介護保険法の改正により、平成20年度までに各市町村に設置が義務づけられている地域包括支援センターに配置される専門職(社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員)の研修を実施する。	H21 職員研修の実施(202人) ※ 平成22年度から、国の研修へ移行	5,418		H21終了	保健福祉部 (高齢者保健福祉課)
	223	⑤	誰もが働きやすい職場環境づくり事業費[再掲]						経済部(雇用労政課)
	223	⑥	介護福祉士養成施設運営事業費補助金[再掲]						経済部(人材育成課)
		⑥	認知症対策総合支援事業費	地域の認知症高齢者や介護する家族を支援することを目的に地域支援、医療体制の充実、認知症ケアの質の向上を柱とする事業を実施する。 ・認知症地域支援体制基盤整備事業 ・認知症高齢者介護研修事業 ・認知症普及・相談・支援事業 ・若年認知症対策総合推進事業	H22 かかりつけ医認知対応能力研修の実施(2回、150名) H21 かかりつけ医認知症対応力研修の実施(2回、100名)	17,449	1,202		保健福祉部 (高齢者保健福祉課)

目標Ⅲ 多様なライフスタイルを可能にする環境の整備
 (4)障がいのある人への配慮[334](①)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
		①	北海道障害者基本計画の推進	「北海道障害者基本計画」の実施計画である「北海道障がい福祉計画」に基づき、各種事業の推進を図る。		—	—		保健福祉部 (障がい者保健福祉課)



目標Ⅲ 多様なライフスタイルを可能にする環境の整備

【基本方向4 相談・支援機能の充実】

(1) 相談業務の充実[341](①～②)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
	261	①	配偶者暴力被害者支援対策費[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
		①	女性相談援助対策事業費(女性相談援助推進費)	北海道立女性相談援助センターにおいて、要保護女子の発見、相談・指導、また、配偶者暴力被害者とともに一時保護所に保護された同伴児乳幼児への対応を行う。また、保護又は自立のための援助を必要とする女性の相談援助の効果的な推進を図るための研修を行う。	H22 婦人相談員:4人、保育指導員:1人、女性保護関係相談員セミナーの開催 H21 婦人相談員:4人、保育指導員:1人、女性保護関係相談員セミナーの開催	11,536	12,488		環境生活部(くらし安全推進課)
		①	児童委員の活動促進	児童福祉法に基づき、児童福祉に関する相談や妊産婦の援助指導などを行う児童委員の資質の向上を図り、その活動を促進する。なお、民生委員は児童委員を兼ねている。 (平成6年1月1日から主任児童委員制度が導入され、地区担当児童委員との連絡調整や援助協力を行っている) 定数8,483人(うち主任児童委員756人)	平成22年12月1日付けで一斉改選予定	571,490	581,321		保健福祉部(福祉援護課)(子ども未来推進局)
	113	①	男女平等参画社会づくり推進費(北海道女性協会補助金(相談事業))[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	111	①	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ管理運営費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
		①	児童相談所運営費	児童に関する相談に応じるとともに、一時保護、判定、指導等を行うため、児童相談所を設置、運営する。	児童相談所設置箇所数:8か所	249,200	287,498		保健福祉部(子ども未来推進局)
		①	家庭児童相談室設置運営事業費	家庭における児童の諸問題について相談指導を行うため、各総合振興局(振興局)に家庭相談員を配置する。	家庭相談員14人	18,756	19,275		保健福祉部(子ども未来推進局)
	223	①	特別保育事業推進費補助金[再掲]						保健福祉部(子ども未来推進局)
	223	①	児童虐待防止対策推進事業費[再掲]						保健福祉部(子ども未来推進局)
		①	家庭教育相談事業費	家庭や地域の教育機能の低下が指摘される中、家庭教育に関する悩みや不安を持つ親等が増加していることから、家庭教育に関する相談に適切に対処できる相談体制を整備し、家庭の教育力の充実を図る。 ・家庭教育カウンセラー相談事業:専門的な知識や技能を有する臨床心理士を家庭教育カウンセラーとして活用し、面接相談を行う。	H21 面接等相談件数 388件	3,877	3,865		教育庁生涯学習推進局(生涯学習課)
		②	男女平等に関する道民等からの申出窓口の設置	男女平等に関する道民等からの申出窓口を設置する。 くらし安全局くらし安全推進課、14総合振興局・振興局	H21 申出受理件数:643件	—	—		環境生活部(くらし安全推進課)
	111	②	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	111	②	配偶者暴力被害者支援対策費(男女平等参画推進員設置費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
		②	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画調整費)	男女平等参画に関する道の施策等の苦情に関して助言等を行うため、男女平等参画苦情処理委員を設置する。また、平成19年度からインターネットによる苦情申出受理を開始した。	H22 男女平等参画苦情処理委員:2名(弁護士、人権擁護委員) H21 男女平等参画苦情処理委員:2名(弁護士、人権擁護委員)	363	339		環境生活部(くらし安全推進課)

目標Ⅲ 多様なライフスタイルを可能にする環境の整備
 (2) 相談・支援機能の充実[342](①～⑤)

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
●	223	①	母子家庭等生活支援事業費補助金[再掲]						保健福祉部(子ども未来推進局)
●	223	①	特別保育事業推進費補助金[再掲]						保健福祉部(子ども未来推進局)
●	341	①	児童相談所運営費[再掲]						保健福祉部(子ども未来推進局)
●	223	①	児童虐待防止対策推進事業費[再掲]						保健福祉部(子ども未来推進局)
●	223	②	誰もが働きやすい職場環境づくり事業費[再掲]						経済部(雇用労政課)
●		③	高齢者総合相談・虐待防止センター運営事業費	高齢者及びその家族等の抱える各種の心配ごと、悩みごとに対する相談に応じるとともに、市町村の相談体制を支援するほか、市町村及び介護保険施設等が、実施する高齢者虐待防止への取組を総合的に支援する。 委託先 社会福祉法人 北海道社会福祉協議会 設置場所 かでる2・7 2階	H22 相談件数1,000件(見込み) H21 相談件数 876件(うち虐待関連282件)	23,579	23,770		保健福祉部 (高齢者保健福祉課)
●	341	④	女性相談援助対策事業費(女性相談援助推進費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
●	261	④	女性相談援助センター管理費[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
●	261	④	配偶者暴力被害者支援対策費[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
●	111	④	配偶者暴力被害者支援対策費(配偶者暴力相談支援センター体制整備費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
●		④	北海道被害者支援連絡協議会等の設置	性犯罪等被害者の支援活動を全道的規模で実施するため、関係機関・団体等の連携によるネットワークを構築し、支援体制・内容を充実させる。 ○北海道被害者支援連絡協議会の設置 ○各地域における被害者支援連絡協議会等の設置	北海道被害者支援連絡協議会及び各方面本部等において設立されている被害者支援連絡協議会の開催及び被害者支援に関する講演の実施	57	55		警察本部警務部 (警務課)
●		⑤	警察本部、警察署における相談機能の充実	道民から警察に寄せられる各種相談を警察本部において一元的に集約管理する警察相談管理システムを運用し、迅速的確な対応を図る。		-	-		警察本部総務部 (警察相談課)
●	132	⑤	被害者相談受理体制の整備[再掲]						警察本部警務部(警務課)(警察相談課)
●	132	⑤	地域安全推進事業費(犯罪被害者等支援推進事業)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
●		⑤	民間ボランティア団体等による被害者相談の実施	性犯罪被害者等、潜在化あるいは精神的被害に悩む被害者の相談とカウンセリングを行うことを目的として、民間団体との連携により被害者相談を実施する。		-	-		警察本部警務部 (警務課)
●		⑤	犯罪被害カウンセラーの委託	犯罪の捜査において被害者からの綿密な事情聴取が不可欠であるが、事情聴取等に対応できない状況に陥っている被害者も多く存在することから高度の知識を有する外部のカウンセラー組織に業務を委託し、捜査と被害者の精神的被害回復を並行して行い、早期事件解決及び被害者のケアを実施する。		1,500	1,841		警察本部警務部 (警務課)
●		⑤	性犯罪を含む犯罪被害者用リーフレット等の作成、配布	性犯罪を含む犯罪被害者及び遺族は刑事手続をよく知らず、被害者の援助・救済制度の手続に困惑していることから、被害者等への情報提供の一環として被害者用リーフレット等を作成・配付する。	・被害者用引き「犯罪の被害にあわれた方へ」の作成・配布 ・被害者用リーフレット「犯罪被害給付制度のご案内」の作成・配布	98	79		警察本部警務部 (警務課)

IV 総合的な推進

(1) 庁内における推進[401]

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
			北海道男女平等参画推進本部の運営	男女の平等参画による社会の形成を目指し、本道の平等参画関連施策を総合的・効果的に推進するために、知事を本部長とする北海道男女平等参画推進本部を組織し、運営する。		—	—		環境生活部(くらし安全推進課)
			各種審議会経費(男女平等参画審議会運営費)	社会のあらゆる分野において、北海道の男女平等参画を推進していくために、各分野の幅広い視点からの意見や専門的意見を道の施策に反映させるよう「北海道男女平等参画審議会」を設置し、運営する。	H21 審議会開催回数:4回(うち専門部会1回)	659	659		環境生活部(くらし安全推進課)
			職員向けサイトの研修頁への男女平等参画関連資料掲載	職場研修素材として男女平等参画関連資料を職員用イントラネットの研修ページに掲載 ・職場研修素材箱:北海道男女平等参画推進条例、男女平等参画の現状と未来 など	H22年度も継続して掲載。	—	—	継続	総務部(人事課)
			女性職員の能力活用のための研修の推進(職員研修費)	女性職員のリーダーとしての能力の活用が求められている中、北海道職員研修の一課程として、「女性職員のキャリアデザイン」研修を実施することにより、女性職員が意欲を持って仕事と家庭の両立を描けるよう、ワークライフバランス(仕事と生活の調和)を踏まえたキャリアプランを形成し、幅広い行政ニーズに対応するための女性職員の能力の開発を図る。	H22 女性のワーク・ライフ・バランス研修(1回、14時間) H22.7.22~23 定員30人 H21 実績:女性職員のキャリアデザイン研修実施(1回、14時間) H21.7.9~10 修了者24人 カリキュラム[キャリアについて理解を深める、キャリアをデザインするということ、 自分を知る、職務の役割を知る、未来をデザインする等]	—	—		総務部(人事課)
	261		配偶者暴力被害者支援対策費[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	111		配偶者暴力被害者支援対策費(配偶者暴力相談センター体制整備費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	111		男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ管理運営費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	113		男女平等参画社会づくり推進費(北海道女性協会補助金)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	341		男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画調整費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)

(2) 国、市町村との連携[402]

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
			男女共同参画社会基本法等に係る情報収集・提供	男女共同参画社会基本法や国の施策等に関する情報を収集するとともに、研修、広報・啓発などについて国との一層の連携を図る。また、市町村に対して男女平等参画の着実な推進などについて協力を求めるとともに、会議や研修などを通して、情報交換、情報提供などについての連携強化を図る。		—	—		環境生活部(くらし安全推進課)
			市町村男女平等参画関連施策推進状況調査の実施	市町村における男女平等参画関連行政施策の状況を把握し、市町村相互の情報の共有及び施策推進の参考に資するため、施策推進状況調査を実施する。		—	—		環境生活部(くらし安全推進課)
	111		男女平等参画情報BOX事業[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	111		男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)

IV 総合的な推進

(3) 道民、団体等との連携[403]

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
	111		男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ管理運営費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	113		男女平等参画社会づくり推進費(北海道女性協会補助金)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	251		女性団体活動促進費補助金[再掲]						教育庁生涯学習推進局(生涯学習課)
	261		配偶者暴力被害者支援対策費[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)

(4) 推進管理[404]

重	本掲	細目	施策名	事業の概要	21年度実績、22年度実施予定等	H21予算額	H22予算額	摘要	所管部課
	401		北海道男女平等参画推進本部の運営[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
	401		各種審議会経費(男女平等参画審議会運営費)[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)
			北海道男女平等参画関連施策実施状況調査・公表	北海道男女平等参画基本計画に関連する施策を総合的に把握するため、庁内各部・教育庁・警察本部の関連事業及び「男女平等参画に関する指標及び参考項目」の数値の推移をまとめ、ホームページ等で公表する。		—	—		環境生活部(くらし安全推進課)
	112		男女平等参画関連指標・参考項目現状値把握・公表[再掲]						環境生活部(くらし安全推進課)

【予算額について】

各事業において、基本計画の施策の方向に重複するものが多数あり、細分化は困難であるため予算事業の合計額を記載する。

(H21の予算合計 : 17,544,979千円 H22の予算合計 : 17,562,093千円)

第2次北海道男女平等参画基本計画に関する指標及び参考項目

- 1 指標項目: 目標値を設定し、計画の推進管理において成果を検証する際に用いる項目
- 2 参考項目: 目標値を設定するものではないが、男女平等参画推進の状況把握のため参考とする項目

1 男女平等参画に関する指標項目

※「全国数値」の○数字は集計年度

基本計画の目標	基本方向	No.	【指標項目】	目標値 目標年(度)	H14年度末数値	H15年度末数値	H16年度末数値	H17年度末数値	H18年度末数値	H19年度末数値	H20年度末数値	H21年度末数値		単位	担当部	備考	出典						
					北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道				全国	目標値	数値				
I 男女平等参画の実現に向けた意識の改革	1 男女平等参画の啓発の推進	1	「男女共同参画社会」、「男女平等参画社会」という言葉を見たり聞いたりしたことがある人の割合	100 平成29年度	-	-	51.2	-	-	56.0	-	65.7	64.6	%	環生		第2次北海道男女平等参画基本計画	内閣府調査(男女共同参画社会に関する世論調査)/北海道ブロック					
	3 性の尊重など女性の人権についての認識の浸透	2	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(配偶者暴力防止法)という言葉を見たり聞いたりしたことがある人の割合	100 平成29年度	48.1	-	-	-	-	-	-	⑭	48.1	-	%	環生		第2次北海道男女平等参画基本計画	道民意識調査				
II 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	3	道の審議会等における女性委員の登用率	40.0 平成29年度	22.9	24.0	24.8	25.7	27.0	30.8 (H19.6)	31.9 (H20.4)	32.2 (H21.4)	33.2 (H21.9)	%	環生	全国の数値は、国の審議会の数値	男女平等参画基本計画/総合計画の評価指標	道環境生活部「女性登用実態調査」(毎年)					
	2 男女の職業生活と家庭生活の両立の支援	4 子育てを支援する企業の割合		大企業 100 中小企業 25	平成29年末	-	-	-	0.547	-	0.822	1.472	1.632	-	%	経済		新・北海道総合計画	北海道労働局調べ				
		5 女性(25~34歳)の就業率		全国 平均値 <61.5>	平成29年末	-	-	-	58.5	-	-	-	⑰	58.5	-	%	経済		新・北海道総合計画	国勢調査			
		6 年間総労働時間(フルタイム労働者)		2,000	平成29年末	2,017	1,986	2,053	2,064	2,060	2,071	2,056	2,006	1,957	時間	経済		新・北海道総合計画	毎月勤労統計調査				
		7 ファミリー・サポート・センターの実施数		39	平成26年度	-	-	-	7	12	29	32	35	-	ヶ所	経済		北の大地★子ども未来づくり北海道計画	経済部調査(実績把握のみ)				
		8 地域子育て支援拠点事業の実施数(ひろば型・センター型・児童館型)		317	平成26年度	※115	※135	※149	180	191	190	194	230	5,199	ヶ所	保福	H21年度から「No.9「つどいの広場の設置数」を統合	北の大地★子ども未来づくり北海道計画	道保健福祉部調				
		9 「つどいの広場」の設置数		54	平成21年度	-	-	-	14	17	25	26											
		10 放課後児童クラブ設置数		926	平成26年度	※407	※450	※480	736	764	806	825	841	18,479	ヶ所	保福		北の大地★子ども未来づくり北海道計画	道保健福祉部調				
		11 保育所受入児童数		66,228	平成26年度	-	-	-	63,766	64,811	65,136	65,322	65,876	2,157,890	人	保福		北の大地★子ども未来づくり北海道計画	道保健福祉部調				
		12 保育所入所待機児童数		待機児童 ゼロ	平成26年度	-	-	-	638	450	532	682	936	26,275	人	保福		新・北海道総合計画	道保健福祉部調				
		13 延長保育実施数		537	平成26年度	※184	※179	※162	326	375	361	369	369	⑳	15,533	ヶ所	保福		北の大地★子ども未来づくり北海道計画/総合計画の評価指標	道保健福祉部調			
		14 夜間保育の実施数		10	平成26年度	-	-	-	6	6	6	6	4	⑳	77	ヶ所	保福		北の大地★子ども未来づくり北海道計画/総合計画の評価指標	道保健福祉部調			
		15 休日保育の実施数		55	平成26年度	9	9	11	13	15	18	19	21	⑳	927	ヶ所	保福		北の大地★子ども未来づくり北海道計画/総合計画の評価指標	道保健福祉部調			
		16 トワイライトステイ事業の実施数		9	平成26年度	-	-	-	5	6	8	8	7	⑳	304	ヶ所	保福		北の大地★子ども未来づくり北海道計画/総合計画の評価指標	道保健福祉部調			
		17 ショートステイ事業の実施数		23	平成26年度	-	-	-	24	31	34	37	28	⑳	613	ヶ所	保福		北の大地★子ども未来づくり北海道計画/総合計画の評価指標	道保健福祉部調			
		18 育児休業取得率		(男性) 10 (女性) 85	平成29年末	-	0.65 71.2	1.01 76.6	1.01 85.4	2.8 84.9	0.5 70.8	2.9 73.2	1.5 81.3	1.72 85.6	%	経済		新・北海道総合計画	道経済部「労働福祉実態調査」、厚生労働省「雇用均等基本調査」				
		19 母子家庭等就業・自立支援センター設置の促進		7	平成24年度	-	1	1	2	3	3	3	4	5	113	ヶ所	保福		第二次北海道母子家庭等自立促進計画	道保健福祉部調			
		III 多様なライフスタイルを可能にする環境の整備	4 農林水産業等自営業における男女平等参画の促進	20 農村女性等グループ起案件数		420	平成25年度	268	291	307	317	325	334	346	⑳	346	⑳	9,641	件	農政		北海道農業・農村ビジョン21	道農政部調
				21 指導農業士の女性の割合		25	平成25年度	6.5	6.2	5.9	6.1	6.5	7.1	7.2	7.0	-	%	農政		北海道農業・農村ビジョン21	道農政部調		
22 女性認定農業者数				700	平成22年度	-	-	-	-	562	596	606	⑳	606	⑳	6,337	人	農政		本道における担い手育成・確保アクションプログラム	道農政部調		
1 生涯学習の推進	23 道民カレッジの講座受講者数			132,000	平成29年度	-	28,997	37,717	37,372	36,587	46,501	48,365	73,362	-	人	教育		新・北海道総合計画	新・北海道総合計画				
	24 生涯学習に対する意識(地域において「自ら学習に取り組もうとする雰囲気が高まってきている」と感じている住民の割合)			40.0	平成24年度	-	-	-	-	19.9	30.8	28.4	27.2	-	%	教育		北海道教育推進計画	北海道教育推進計画				
2 生涯にわたる健康作りの推進	25 健康寿命		(男性) 77 (女性) 81	平成29年度	-	-	75 79	-	-	-	-	⑮ ⑮	75 79	-	歳	保福		新・北海道総合計画	道保健福祉部調				

※については、札幌市の数字を除く全道の数字

2 男女平等参画に関する参考項目

※「全国数値」の○数字は集計年度

基本計画の目標	基本方向	No.	【参考項目】	H14年度末	H15年度末	H16年度末	H17年度末	H18年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末		単位	担当部	備考	出典			
				数値 北海道	数値 北海道	数値 北海道	数値 北海道	数値 北海道	数値 北海道	数値 北海道	数値 北海道	数値 北海道					数値 全国		
I 男女平等参画の実現に向けた意識の変革	1 男女平等参画の啓発の推進	1	「男は仕事、女は家庭」というような性別による固定的な役割分担意識に同感しない人の割合	38.0	—	—	—	34.0	—	—	⑩	34.0	—	%	環生		道民意識調査		
		2	社会全体のあらゆる分野で男女の地位が平等と感じる人の割合	11.9	—	—	—	19.5	—	—	⑩	19.5	—	%	環生		道民意識調査		
		3	市町村における男女平等関連事業・イベント開催数	68	66	60	56	53	56	58			51	—	回	環生		地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査／道環境生活	
		4	生活局参事のホームページアクセス数	7,144	8,997	12,241	16,232	35,222	52,512	55,071			49,363	—	件	環生		道環境生活部くらし安全推進課調（H18～調査対象変更）	
	2 男女平等の視点に立った教育の推進	5	大学のキャンパス・セクシュアル・ハラスメント対策要員の配置数	—	50/55	50/53	51/53	53/57	50/51	47/50			47/49	—	被 人	環生		北海道立女性プラザ調	
		6	4年制大学への男女別進学率 (男)	33.5	33.9	33.9	35.9	37.5	38.6	40.6			41.7	51.0	%	環生		文部科学省「学校基本調査」	
			(女)	20.4	20.4	21.2	21.8	24.2	25.1	27.0			28.3	43.4	%				
		7	大卒者の大学院等への男女別進学率 (男)	13.5	14.3	15.2	14.5	14.7	15.1	16.3			15.4	15.9	%	環生		文部科学省「学校基本調査」	
	(女)	8.8	8.8	9.1	8.4	8.3	8.0	7.6			8.8	7.3	%						
8	人工妊娠中絶の件数及び率(女子人口千対)	20,834 (16.3)	19,413 (15.3)	17,748 (14.3)	16,622 (13.6)	15,022 (12.4)	13,607 (11.4)	12,785 (10.9)			⑳	12,785 (10.9)	⑳	242,326 (8.8)	件	保福		厚生労働省「衛生行政報告例」	
II 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	9	道議会議員に占める女性の割合	7.0	7.4	7.4	6.6	6.5	8.6	8.8		8.8	8.2	%	環生		女性の政策・方針決定参画状況調べ／内閣府調査(毎年12月31日現在総務省調べ)		
		10	市町村議会議員に占める女性の割合	5.6	6.6	6.6	6.6	6.9(8.4)	8.6	8.8		8.8	10.8	%	環生		地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査／道環境生活		
		11	道議会議員立候補者(統一地方選)に占める女性の割合	8.1	12.2	12.2	12.2	8.1	8.1	8.1			8.1	⑩	9.7	%	総政	北海道選挙管理委員会事務局調	
		12	企業、各種機関・団体等の管理的業務における女性の割合	⑫	11.4	—	—	12.1	—	—	—	—	⑰	12.1	⑰	11.9	%	環生	5年毎調査実施 総務省「国勢調査(第3次基本集計)」
		13	女性公務員の管理職への登用率 (道)	1.3	1.1	1.2	1.1	1.0	1.8	1.8			1.8	5.7	%	環生		地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査／道環境生活	
			(市町村)	7.3	7.5	8.0	8.5	8.9	8.8	9.4			9.4	9.3	%			部(毎年)	
	2 男女の職業生活と家庭生活の両立の支援	14	公立学校の校長、教頭に占める女性の割合	5.2	5.3	5.6	6.3	6.8	6.8	7.0			7.1	14.2	%	教育		文部科学省「公立学校における校長等の登用状況等について」	
		15	家事等に携わる男女別総平均時間(1日、週全体平均) (男)	⑬	33	—	—	—	35	—	—	⑰	35	⑰	39	分	環生	5年毎調査実施 総務省「社会生活基本調査」	
			(女)	⑬	212	—	—	—	212	—	—	⑰	212	⑰	224	分			
		16	育児休業制度普及率	49.1	49.3	50.1	53.9	58.2	54.7	53.4			57.2	68.0	%	経済		道経済部「労働福祉実態調査」	
		17	介護休業制度普及率	37.9	38.7	37.6	42.7	48.5	46.5	40.8			46.7	⑳	61.7	%	経済		道経済部「労働福祉実態調査」
		18	育児休業制度利用者の男女別割合 (男)	1.0	1.9	2.7	1.3	3.5	0.7	4.0			1.9	3.9	%	経済		道経済部「労働福祉実態調査」	
		(女)	99.0	98.1	97.3	98.7	96.5	99.3	96.0			98.1	96.1	%			厚生労働省「雇用均等基本調査」		
	3 就労等の場における男女平等の確保	19	介護休業制度利用者の男女別割合 (男)	16.7	25.9	0.0	31.6	12.5	40.0	44.4			8.6	⑳	25.6	%	経済	全国数値は3年毎 道経済部「労働福祉実態調査」	
			(女)	83.3	74.1	100.0	68.4	87.5	60.0	55.6			91.4	⑳	74.4	%			厚生労働省「雇用均等基本調査」
		20	医師における女性の割合	11.4	—	12.0	—	12.4	—	13.0			⑳	13.0	⑳	18.1	%	保福	2年毎調査実施 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
		21	男女の平均賃金の格差 (男)	298.0	293.9	293.8	292.4	288.5	292.1	303.9			284.5	326.8	千円	経済		厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(毎年)	
		(女)	203.6	201.1	206.5	201.8	196.7	196.3	214.2			204.9	228.0	千円					
	3 就労等の場における男女平等の確保	22	22	新卒(就職希望)者の男女別就職(内定)割合 (中卒、男)	43.8	48.6	52.2	26.7	26.7	46.2	41.7		47.1	54.6	%	経済		厚生労働省及び北海道労働局調べ	
				(中卒、女)	30.0	33.3	28.0	33.3	12.5	53.8	38.5		18.2	43.7	%				
			(高卒、男)	80.6	83.1	85.4	87.1	89.3	89.0	88.1			84.6	95.5	%				
			(高卒、女)	78.9	79.4	80.5	79.0	79.9	81.4	78.2			75.3	91.7	%				
			(専修学校卒、男)	86.4	87.5	90.2	92.0	93.2	92.5	89.8			87.8	87.9	%				
			(専修学校卒、女)	89.9	88.2	90.8	91.4	92.0	91.4	89.6			90.4	87.0	%				
			(高専卒、男)	95.5	97.7	99.5	96.9	99.7	99.2	98.6			98.6	99.5	%				
			(高専卒、女)	86.6	88.2	83.0	92.1	93.2	95.1	88.8			96.1	—	%				
			(短大卒、男)	82.9	81.4	82.2	84.0	85.7	89.9	86.8			81.2	—	%				
			(短大卒、女)	80.2	81.3	84.7	85.4	87.3	88.1	87.7			84.4	88.4	%				
	(大卒、男)	79.2	79.2	83.6	86.4	88.9	88.7	86.3			85.0	92.0	%						
	(大卒、女)	78.4	77.6	81.4	82.7	86.0	85.4	83.2			84.8	91.5	%						
	(男計)	81.9	82.9	86.2	88.2	90.2	90.0	87.9			85.9	—	%						
	(女計)	82.6	81.9	84.6	85.0	86.5	86.7	84.6			84.2	—	%						

基本計画の 目標	基本方向	No.	【参考項目】	H14年度末 数値	H15年度末 数値	H16年度末 数値	H17年度末 数値	H18年度末 数値	H19年度末 数値	H20年度末 数値	H21年度末 数値		単 位	担 当 部	備 考	出 典
				北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道				
II 家庭・職場・ 地域社会にお ける男女平等 の促進	3 就労等の場にお ける男女平等の確保	23	世代別女性の労働力人口比率 (年平均)	18.8	20.0	14.3	15.4	15.4	15.4	15.4	16.7	16.2	%	経済	総務省「労働力調査」	
			(15～19歳)	76.5	70.6	70.6	75.0	68.8	73.3	73.3	78.6	70.2	%			
			(20～24歳)	70.0	73.7	68.4	72.2	76.5	68.8	68.8	68.8	77.2	%			
			(25～29歳)	55.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	57.9	61.1	67.2	%			
			(30～34歳)	61.1	61.1	63.2	57.9	63.2	68.4	60.0	65.0	65.5	%			
			(35～39歳)	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	72.2	72.2	72.2	71.7	%			
			(40～44歳)	70.0	68.4	68.4	72.2	72.2	72.2	72.2	72.2	75.3	%			
			(45～49歳)	61.5	64.0	62.5	68.2	66.7	65.0	68.4	66.7	72.5	%			
			(50～54歳)	50.0	50.0	56.5	56.0	53.8	53.8	56.0	58.3	62.5	%			
		(55～59歳)	30.0	30.0	35.0	35.0	30.0	35.0	38.1	40.9	44.6	%				
	(60～64歳)	9.5	10.6	9.0	8.7	9.9	9.5	9.2	9.0	13.1	%					
	(65歳以上)	24	平均勤続年数の男女別の割合	(男) 12.7	12.8	12.8	12.7	12.2	12.7	13.0	12.4	12.8	年	経済	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(毎年)	
	(女) 7.5	7.8	8.4	8.2	8.0	7.8	8.4	7.5	8.6							
	25	セクシュアルハラスメント対策を実施した事業所の割合	⑬ 26.7	28.2	—	32.6	—	37.6	—	34.4	—	%	経済	道経済部「労働福祉実態調査」(毎年)(セクシュアルハラスメント対策を実施した事業所の割合)(項目は2年ごと)		
	26	男女別の完全失業率(年平均)	(男) 6.0	6.5	6.1	5.5	5.6	5.0	5.0	5.7	5.3	%	経済	総務省「労働力調査」		
	(女) 6.0	6.0	6.0	5.1	5.2	5.1	5.2	5.2	4.8							
	27	家族経営協定締結農家数	3,579	3,887	4,220	4,198	4,410	4,680	⑯ 4,680	⑰ 4,680	⑱ 40,663	戸	農政			
28	農林水産業・自営業にお ける男女平等の推進	28	農業協同組合の正組合員における女性の割合	15.0	15.0	13.0	14.8	15.6	16.1	15.9	⑳ 15.9	㉑ 18.1	%	農政	農林水産省「平成20事業年度総合農協統計表」	
29	農業委員会の女性委員の割合	—	—	2.2	2.1	2.1	2.2	2.5	⑳ 2.5	㉑ 4.6	%	農政	北海道農業会議調べ			
30	町内会長に占める女性の割合	—	1.5	1.9	1.7	1.8	1.9	2.0	—	3.6	%	環生	地方公共団体における男女平等参画社会の形成又			
31	PTA会長に占める女性の割合	—	3.8	4.3	4.6	4.5	4.5	4.7	—	—	%	環生	地方公共団体における男女平等参画社会の形成又			
5 地域社会にお ける男女平等 の促進	32	ボランティア活動時間の男女別総平均時間(1日、週全体平均)	(男) ⑬ 3.0	—	—	—	4.0	—	—	⑰ 4.0	—	分	環生	5年毎調査実施 総務省「社会生活基本調査」		
	(女) ⑬ 3.0	—	—	—	3.0	—	—	⑰ 3.0	—	—	分	環生	(ボランティア活動・社会参加活動の平均行動時間)			
	33	女性センター(複合施設の一部機能含む)等の設置数	12	12	12	12	12	11	9	9	281	施設	環生	地方公共団体における男女平等参画社会の形成又 は女性に関する施策の推進状況調査/道環境生活		
6 女性へのあらゆる 暴力の根絶	34	配偶者暴力相談支援センター、民間シェルターへの相談件数	11,900	13,137	14,816	14,978	15,248	13,819	14,790	17,205	—	件	環生	道環境生活部くらし安全推進課調		
	(うち、配偶者・パートナーからの暴力)	-5,211	-6,237	-6,964	-7,753	(7,377)	(6,543)	(6,916)	(8,063)	—	—	件	環生			
	35	配偶者暴力防止法に基づく緊急一時保護施設数	10	10	11	11	11	11	11	11	—	施設	環生	道環境生活部くらし安全推進課調		
III 多様なライフ スタイルを可能 にする環境の整 備	1 生涯学習の推進	36	大学院の社会人入学者に占める女性の割合	—	37.6	39.1	39.0	37.1	31.5	40.4	45.9	—	%	環生	北海道立女性プラザ調	
	2 生涯にわたる健康 づくりの推進	37	基本健康診査の男女別受診率	(男) 29.8	29.2	29.1	31.5	29.1	27.7	⑰ 27.7	⑱ 27.7	⑱ 35.8	%	保福	全国・老人保健事業報告	
		(女) 33.4	36.3	36.4	34.8	35.4	31.3	⑰ 31.3	⑱ 31.3	⑱ 47.8	%	保福	道・老人保健事業報告補足調査			
	38	周産期死亡率	5.3	5.6	5.2	5.1	5.0	4.6	4.7	4.4	4.2	※1	保福	人口動態統計月報年計(概数)		
	3 高齢者等が安心して 暮らせる環境の整備	39	シルバー人材センター登録者に占める女性の割合	29.0	28.8	28.7	28.7	28.9	29.3	29.4	29.4	—	%	経済	(社)北海道シルバー人材センター連合会「シルバー 人材センター事業の推移と現況」	
		40	市町村老人クラブ連合会の女性会長数	2	4	4	1	1	1	2	2	—	人	保福	道保健福祉部調	
	4 相談・支援機能の 充実	41	男女平等参画苦情処理委員への苦情申出受理件数	0	2	1	0	2	0	1	—	—	件	環生	道環境生活部くらし安全推進課調	
42		男女平等参画推進条例に基づく知事への申出件数	140	303	332	366	488	511	572	643	—	件	環生	道環境生活部くらし安全推進課調		
総合的な推進	43	条例又は基本計画を策定している市町村数	(条例) 2/212	4/212	6/212	10/207	9/180	12/180	13/180	14/180	432/1,800	市町村	環生	地方公共団体における男女平等参画社会の形成又 は女性に関する施策の推進状況調査/道環境生活 部(毎年)		
(計画)	17/212	23/212	26/212	34/207	32/180	33/180	34/180	34/180	1,082/1,800	市町村						

※1 周産期死亡率＝〔年間の(後期死産数＋早期新生児死亡数)〕÷年間の出産数(出生＋後期死産)×1,000
・後期死産数＝妊娠満22週以後の死産数 早期新生児死亡数＝生後7日未満の死亡数

平成22年度 第2次男女平等参画基本計画推進状況

発行年月	平成22年10月
編集発行	環境生活部くらし安全局 くらし安全推進課 札幌市中央区北3条西6丁目 TEL(011)201-5217 FAX(011)232-4820
ホームページ	http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/kas/djb/index